【各発注者別による取組の実施状況】

別紙２

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行中において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
1-000001		衆議院	国	本格導入	250万円超	19	2011年度より本格導入	2000万円超	11	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	0.27	92.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
1-000002		参議院	国	本格導入	250万円超	21	2009年度より本格導入	1000万円超	14	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.08	89.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
1-000003		最高裁判所	国	本格導入	250万円以上	239	2008年度より本格導入	250万円超	239	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.17	86.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
1-000004		内閣府	国	本格導入	250万円以上	147	2001年度より本格導入	250万円超	145	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.96	87.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
1-000005		宮内庁	国	本格導入	500万円超	66	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	4	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.49		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	その他	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
1-000006		警察庁	国	本格導入	250万円以上	332	2016年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.51	66.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
1-000007		総務省	国	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.00	94.5	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	
1-000008		法務省	国	本格導入	250万円超	1,177	2006年度より本格導入	250万円超	26	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.71	85.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
1-000009		外務省	国	本格導入	250万円超	4	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.46	77.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
1-000010		財務省	国	本格導入	250万円超	506	2003年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	12	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.63	79.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
1-000011		文部科学省	国	本格導入	6000万円以上	3	2005年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	1.20	88.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
1-000012		厚生労働省	国	本格導入	250万円超	201	2008年度より本格導入	6000万円以上	12	導入	その他	全案件非公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.19	84.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
1-000013		農林水産省	国	本格導入	250万円超	1,899	2013年度より本格導入	250万円超	1,635	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.57	94.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
1-000014		経済産業省	国	本格導入	250万円以上	7	2008年度より試行導入	250万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	-	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.30	-	設計変更を実施していない	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
1-000015		国土交通省	国	本格導入	6000万円以上	10,566	2000年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	9,879	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.74	93.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	複数年契約の活用 一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
1-000016		環境省	国	本格導入	6000万円以上	172	2007年度より本格導入	6000万円以上	66	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.69	91.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	その他	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
1-000017		防衛省	国	本格導入	250万円超	1,119	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	401	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.13	88.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
1-000018		会計検査院	国	本格導入	250万円超	2	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.00	77.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	未実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
1-000019		人事院	国	本格導入	250万円超	3	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	-	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.00	91.1	設計変更を実施していない	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
2-000001	内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	特殊法人等	本格導入	500万円以上	28	2011年度より本格導入	500万円以上	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.60	95.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000002	総務省	国立研究開発法人情報通信研究機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	9	2001年度より本格導入	68000万円超	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.86	88.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
2-000003	外務省	独立行政法人国際協力機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	18	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.24	80.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
2-000004	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	40	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.54	91.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	
2-000005	文部科学省	国立研究開発法人科学技術振興機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	21	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.24	90.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000006	文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	特殊法人等	本格導入	250万円以上	116	2008年度より本格導入	20000万円以上	3	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.22	92.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000007	文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	特殊法人等	本格導入	250万円超	5	2004年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.25	89.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000008	文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	特殊法人等	本格導入	250万円超	15	2006年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	0.87	88.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000009	文部科学省	独立行政法人国立文化財機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	10	2008年度より本格導入	20000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.81	88.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000010	文部科学省	独立行政法人国立美術館	特殊法人等	本格導入	250万円超	8	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.44	88.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000011	文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	特殊法人等	本格導入	250万円超	6	2005年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.11	87.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000012	文部科学省	独立行政法人国立女性教育会館	特殊法人等	本格導入	250万円超	0	2003年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.00	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
2-000013	文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構	特殊法人等	本格導入	250万円以上	16	2010年度より本格導入	20000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.13	-	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行中において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
2-000014	文部科学省	独立行政法人国立高等専門学校機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	164	2004年度より本格導入	250万円超	161	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.32	88.9	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000015	文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	特殊法人等	本格導入	6000万円以上	4	2006年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.00	79.8	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000016	文部科学省	国立大学法人北海道大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	30	2007年度より本格導入	10000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.27	90.9	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000017	文部科学省	国立大学法人北海道教育大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	13	2006年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.20	85.6	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000018	文部科学省	国立大学法人室蘭工業大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	6	2007年度より本格導入	10000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.12	94.7	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000019	文部科学省	国立大学法人小樽商科大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	5	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.00	89.5	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000020	文部科学省	国立大学法人帯広畜産大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	14	2007年度より本格導入	10000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.34	91.6	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000021	文部科学省	国立大学法人旭川医科大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	1	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.96	86.9	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000022	文部科学省	国立大学法人北見工業大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	10	2007年度より本格導入	10000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.00	97.2	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000023	文部科学省	国立大学法人弘前大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	38	2008年度より本格導入	10000万円以上	17	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.63	89.2	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000024	文部科学省	国立大学法人岩手大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	20	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	9	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.74	85.0	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000025	文部科学省	国立大学法人東北大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	39	2008年度より本格導入	10000万円以上	13	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.82	91.7	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000026	文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	特殊法人等	本格導入	300万円超	6	2007年度より本格導入	10000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.00	95.0	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000027	文部科学省	国立大学法人秋田大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	21	2007年度より本格導入	250万円以上	21	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.73	90.7	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000028	文部科学省	国立大学法人山形大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	13	2004年度より本格導入	10000万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.10	88.7	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
2-000029	文部科学省	国立大学法人福島大学	特殊法人等	本格導入	300万円超	7	2007年度より本格導入	250万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.51	86.4	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000030	文部科学省	国立大学法人茨城大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	11	2007年度より本格導入	5000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.00	78.6	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000031	文部科学省	国立大学法人筑波大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	45	2006年度より本格導入	10000万円以上	10	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.48	90.8	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000032	文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	特殊法人等	本格導入	1000万円超	2	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.71	94.5	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000033	文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	14	2005年度より本格導入	3500万円以上	7	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.32	89.9	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000034	文部科学省	国立大学法人群馬大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	14	2006年度より本格導入	1000万円以上	11	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.13	83.8	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000035	文部科学省	国立大学法人埼玉大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	11	2007年度より本格導入	2000万円以上	8	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.98	78.8	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000036	文部科学省	国立大学法人千葉大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	18	2007年度より本格導入	7000万円以上	11	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.93	87.8	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000037	文部科学省	国立大学法人東京大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	96	2005年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	13	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.59	90.2	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000038	文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	25	2006年度より本格導入	10000万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	0.04	85.2	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000039	文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	9	2007年度より本格導入	500万円超	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.41	88.7	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000040	文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	11	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	11	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.78	87.2	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000041	文部科学省	国立大学法人東京農工大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	11	2007年度より本格導入	500万円超	8	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.21	92.8	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000042	文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	12	2004年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.26	84.9	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000043	文部科学省	国立大学法人東京工業大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	13	2007年度より本格導入	1000万円以上	5	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.97	84.0	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000044	文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	8	2007年度より本格導入	10000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.52	92.2	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000045	文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	12	2001年度より本格導入	1000万円以上	9	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.75	88.3	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

別紙２

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行中において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
2-000046	文部科学省	国立大学法人電気通信大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	8	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	8	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.50	87.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000047	文部科学省	国立大学法人一橋大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	5	2006年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	5	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.32	91.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000048	文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	10	2006年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.48	83.0	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000049	文部科学省	国立大学法人新潟大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	25	2004年度より本格導入	1000万円以上	18	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.48	93.9	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000050	文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	9	2007年度より本格導入	1000万円超	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.23	86.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
2-000051	文部科学省	国立大学法人上越教育大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	10	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.00	87.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000052	文部科学省	国立大学法人富山大学	特殊法人等	本格導入	1000万円超	32	2005年度より本格導入	1000万円超	22	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.00	86.3	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000053	文部科学省	国立大学法人金沢大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	22	2006年度より本格導入	1000万円以上	19	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.65	92.8	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000054	文部科学省	国立大学法人福井大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	16	2004年度より本格導入	2500万円以上	9	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.14	83.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000055	文部科学省	国立大学法人山梨大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	2	2008年度より本格導入	1000万円以上	3	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.38	77.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	他の発注機関の第三者機関に委任している	
2-000056	文部科学省	国立大学法人信州大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	13	2006年度より本格導入	1000万円以上	14	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.68	85.9	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000058	文部科学省	国立大学法人静岡大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	25	2008年度より本格導入	2500万円以上	14	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	0.43	93.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	他の発注機関の第三者機関に委任している	
2-000059	文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	12	2006年度より本格導入	500万円以上	11	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.73	87.2	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	他の発注機関の第三者機関に委任している	
2-000061	文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	13	2007年度より本格導入	10000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.49	91.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	他の発注機関の第三者機関に委任している	
2-000062	文部科学省	国立大学法人名古屋工業大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	8	2007年度より本格導入	1000万円以上	5	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.48	94.6	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	他の発注機関の第三者機関に委任している	
2-000063	文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	14	2008年度より本格導入	500万円超	14	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.12	94.3	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	他の発注機関の第三者機関に委任している	
2-000064	文部科学省	国立大学法人三重大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	26	2007年度より本格導入	6000万円以上	7	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.08	84.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	他の発注機関の第三者機関に委任している	
2-000065	文部科学省	国立大学法人滋賀大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	8	2007年度より本格導入	1000万円以上	5	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.00	83.0	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000066	文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	6	2016年度より本格導入	1000万円以上	6	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.44	90.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
2-000067	文部科学省	国立大学法人京都大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	63	2006年度より本格導入	10000万円以上	17	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.21	81.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000068	文部科学省	国立大学法人京都教育大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	11	2008年度より本格導入	250万円超	13	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.15	91.9	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000069	文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	9	2006年度より本格導入	250万円超	9	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.95	91.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000070	文部科学省	国立大学法人大阪大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	36	2007年度より本格導入	20000万円以上	11	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.17	82.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000071	文部科学省	国立大学法人大阪教育大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	15	2007年度より本格導入	500万円以上	15	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.39	84.8	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000072	文部科学省	国立大学法人兵庫教育大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	9	2010年度より本格導入	500万円以上	9	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.38	90.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000073	文部科学省	国立大学法人神戸大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	63	2006年度より本格導入	250万円以上	63	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.23	87.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000074	文部科学省	国立大学法人奈良教育大学	特殊法人等	本格導入	300万円以上	4	2007年度より本格導入	2500万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.00	71.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000075	文部科学省	国立大学法人奈良女子大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	11	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	6	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.29	84.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000076	文部科学省	国立大学法人和歌山大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	14	2006年度より本格導入	250万円以上	14	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.77	90.7	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	他の発注機関の第三者機関に委任している	
2-000077	文部科学省	国立大学法人鳥取大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	23	2005年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	6	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.73	91.3	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000078	文部科学省	国立大学法人島根大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	27	2006年度より本格導入	5000万円以上	6	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.39	94.1	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000079	文部科学省	国立大学法人岡山大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	41	2007年度より本格導入	500万円以上	17	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.57	90.4	指針を策定してあらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）		（し）	（す）	（せ）	（そ）												
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定											
2-000080	文部科学省	国立大学法人広島大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	29	2006年度より本格導入	250万円以上	33	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.43	89.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000081	文部科学省	国立大学法人山口大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	19	2006年度より本格導入	3500万円以上	15	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.44	91.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000082	文部科学省	国立大学法人徳島大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	19	2006年度より本格導入	2000万円以上	14	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.21	86.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000083	文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	6	2007年度より本格導入	2000万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.11	92.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000084	文部科学省	国立大学法人香川大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	19	2007年度より本格導入	3000万円以上	7	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.71	94.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000085	文部科学省	国立大学法人愛媛大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	36	2007年度より本格導入	500万円超	36	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.57	85.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000086	文部科学省	国立大学法人高知大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	15	2006年度より本格導入	500万円超	14	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.15	90.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000087	文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	19	2007年度より本格導入	2000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.33	81.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000088	文部科学省	国立大学法人九州大学	特殊法人等	本格導入	1000万円超	52	2006年度より本格導入	8000万円以上	13	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.23	85.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000089	文部科学省	国立大学法人九州工業大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	13	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	6	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.16	84.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000090	文部科学省	国立大学法人佐賀大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	35	2008年度より本格導入	5000万円超	11	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.00	91.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000091	文部科学省	国立大学法人長崎大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	30	2007年度より本格導入	4000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.31	96.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000092	文部科学省	国立大学法人熊本大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	9	2002年度より本格導入	3000万円以上	7	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.70	95.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000093	文部科学省	国立大学法人大分大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	28	2008年度より本格導入	2000万円以上	12	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	0.67	90.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000094	文部科学省	国立大学法人宮崎大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	20	2006年度より本格導入	1000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.59	89.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000095	文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	32	2006年度より本格導入	7000万円以上	15	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.23	83.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000096	文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	7	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.25	83.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	他の発注機関の第三者機関に委任している	
2-000097	文部科学省	国立大学法人琉球大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	22	2005年度より本格導入	250万円超	22	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.35	91.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000098	文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	特殊法人等	本格導入	300万円以上	1	2003年度より本格導入	300万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	1.33	78.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000099	文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	2	2006年度より本格導入	500万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	-	48.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
2-000100	文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	8	2012年度より本格導入	1000万円以上	6	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.18	85.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000101	文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	7	2008年度より本格導入	250万円超	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.00	78.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000102	文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	特殊法人等	本格導入	500万円以上	13	2006年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	5	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.29	89.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000103	文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	特殊法人等	本格導入	6000万円以上	23	2005年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.14	89.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000104	文部科学省	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	特殊法人等	本格導入	250万円以上	29	2006年度より本格導入	2000万円以上	14	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.12	85.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000105	文部科学省	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	特殊法人等	本格導入	500万円以上	10	2005年度より本格導入	500万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.00	84.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000106	厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	特殊法人等	本格導入	250万円以上	5	2006年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.85	95.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000107	厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	116	2020年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.42	78.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000108	農林水産省	日本中央競馬会	特殊法人等	本格導入	250万円超	18	2008年度より本格導入	250万円超	18	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.92	83.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000109	農林水産省	国立研究開発法人森林研究・整備機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	15	2009年度より本格導入	250万円超	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.73	96.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
2-000110	経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	特殊法人等	本格導入	250万円以上	11	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.74	76.2	設計変更を実施していない	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000111	国土交通省	独立行政法人水資源機構	特殊法人等	本格導入	500万円超	322	2004年度より本格導入	500万円超	302	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.23	90.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

別紙２

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日程設定										
2-000112	国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	72	2005年度より試行導入	250万円超	75	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.99	92.6	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000113	国土交通省	成田国際空港株式会社	特殊法人等	本格導入	230000万円以上	0	2005年度より試行導入	1000万円以上	16	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.29	-	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	設置済み	
2-000114	国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	-	-	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000115	国土交通省	東日本高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円超	227	2007年度より本格導入	250万円超	76	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.93	95.0	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000116	国土交通省	中日本高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円以上	158	2005年度より本格導入	250万円以上	155	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.25	91.4	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000117	国土交通省	西日本高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円超	320	2006年度より本格導入	10000万円以上	184	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	1.00	94.9	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000118	国土交通省	首都高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円超	33	2007年度より本格導入	250万円超	40	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.02	86.4	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000119	国土交通省	阪神高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円超	25	2006年度より本格導入	250万円超	24	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.19	94.1	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000120	国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円超	18	2012年度より本格導入	40000万円超	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.83	93.9	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000121	国土交通省	独立行政法人都市再生機構	特殊法人等	本格導入	5000万円以上	315	2006年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	250	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.97	84.4	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000122	国土交通省	新関西国際空港株式会社	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	1	2012年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	99.9	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
2-000123	国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	6	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.00	95.0	設計変更を実施していない	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
2-000124	国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	4	2009年度より本格導入	250万円超	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	50.9	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
2-000125	環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	特殊法人等	本格導入	500万円超	17	2004年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.97	87.6	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
2-000126	文部科学省	国立大学法人東海国立大学機構	特殊法人等	本格導入	500万円以上	51	2007年度より本格導入	500万円以上	20	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用 平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	0.46	98.4	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-010006	北海道	北海道	都道府県	本格導入	1000万円以上	3,462	2004年度より試行導入	7000万円以上	1,192	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.74	94.9	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	複数年契約の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-020001	青森県	青森県	都道府県	本格導入	5000万円以上	412	2009年度より本格導入	5000万円以上	329	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.71	93.5	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	複数年契約の活用 一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-030007	岩手県	岩手県	都道府県	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	1,000	2011年度より本格導入	250万円超	400	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.87	92.6	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	複数年契約の活用 一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-040002	宮城県	宮城県	都道府県	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	1,025	2006年度より本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	866	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.84	92.7	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	共同受注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-050008	秋田県	秋田県	都道府県	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	1,793	2002年度より試行導入	4000万円以上	179	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.84	96.1	施行を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	一括発注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-060003	山形県	山形県	都道府県	本格導入	250万円超	1,173	2009年度より本格導入	1000万円以上	365	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.69	96.6	施行を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-070009	福島県	福島県	都道府県	本格導入	250万円超	1,810	2007年度より本格導入	3000万円以上	1,217	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.75	94.3	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	複数年契約の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-080004	茨城県	茨城県	都道府県	本格導入	1000万円以上	2,138	2005年度より試行導入	15000万円以上	860	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.75	93.6	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	一括発注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-090000	栃木県	栃木県	都道府県	本格導入	5000万円以上	181	2005年度より試行導入	5000万円以上	159	導入	その他	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 その他	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.77	95.5	施行を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	複数年契約の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-100005	群馬県	群馬県	都道府県	本格導入	1000万円以上	140	2005年度より本格導入	1000万円以上	126	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.71	96.8	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-110001	埼玉県	埼玉県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,944	2006年度より本格導入	1000万円以上	340	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.71	91.6	施行を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-120006	千葉県	千葉県	都道府県	本格導入	5000万円以上	644	2007年度より本格導入	5000万円以上	540	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.65	94.8	施行を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-130001	東京都	東京都	都道府県	本格導入	90000万円以上	208 ※予定価格50000万円以上の限り付一般競	2001年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	632	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.80	92.9	施行を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-140007	神奈川県	神奈川県	都道府県	本格導入	250万円超	1,610	2005年度より試行導入	500万円以上	55	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.64	93.3	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-150002	新潟県	新潟県	都道府県	本格導入	12000万円以上	98	2006年度より試行導入	12000万円以上	141	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.82	95.2	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-160008	富山県	富山県	都道府県	本格導入	2000万円以上	873	2006年度より試行導入	2000万円以上	824	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.73	96.9	施行を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-170003	石川県	石川県	都道府県	本格導入	3000万円以上	275	2006年度より試行導入	3000万円以上	275	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.80	93.2	施行を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	共同受注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
3-180009	福井県	福井県	都道府県	本格導入	250万円超	1,911	2008年度より本格導入	3000万円以上	645	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.75	93.9	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-190004	山梨県	山梨県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,038	2007年度より本格導入	3000万円以上	757	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.72	96.2	施計を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	複数年契約の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-200000	長野県	長野県	都道府県	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	1,929	2008年度より本格導入	800万円以上	843	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.78	94.2	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	複数年契約の活用 一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-210005	岐阜県	岐阜県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,600	2006年度より本格導入	1000万円以上	1,276	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.83	94.7	施計を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-220001	静岡県	静岡県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,774	2007年度より本格導入	3000万円以上	475	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.75	94.8	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	一括発注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-230006	愛知県	愛知県	都道府県	本格導入	5000万円以上	1,385	2004年度より試行導入	5000万円以上	914	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.66	94.9	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-240001	三重県	三重県	都道府県	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	1,031	2015年度より本格導入	3000万円以上	447	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.68	91.8	施計を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	共同受注方式の活用	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-250007	滋賀県	滋賀県	都道府県	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	903	2006年度より本格導入	5000万円以上	94	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.76	89.0	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-260002	京都府	京都府	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,132	2008年度より本格導入	1000万円以上	229	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.81	90.0	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	複数年契約の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-270008	大阪府	大阪府	都道府県	本格導入	250万円以上	1,093	2006年度より本格導入	35000万円以上	51	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.90	89.9	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-280003	兵庫県	兵庫県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,272	2002年度より本格導入	7000万円以上	256	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	0.91	90.8	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	一括発注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-290009	奈良県	奈良県	都道府県	本格導入	500万円以上	795	2007年度より本格導入	3000万円以上	224	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.73	88.2	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
3-300004	和歌山県	和歌山県	都道府県	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	2,438	2008年度より本格導入	3000万円以上	729	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.73	91.1	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
3-310000	鳥取県	鳥取県	都道府県	本格導入	250万円以上	1,377	2007年度より本格導入	250万円以上	992	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.84	94.0	施計を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-320005	島根県	島根県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,339	2006年度より本格導入	4000万円以上	517	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.88	96.4	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	複数年契約の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-330001	岡山県	岡山県	都道府県	本格導入	1000万円以上	645	2007年度より本格導入	8000万円以上	178	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.69	93.3	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-340006	広島県	広島県	都道府県	本格導入	1000万円以上	515	2011年度より本格導入	5000万円以上	172	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.77	95.8	施計を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	複数年契約の活用 一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
3-350001	山口県	山口県	都道府県	本格導入	3000万円以上	379	2006年度より本格導入	3000万円以上	379	導入	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	導入	その他	全業件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.88	92.6	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	その他	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-360007	徳島県	徳島県	都道府県	本格導入	1000万円以上	1,045	2006年度より本格導入	3000万円以上	476	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.73	92.4	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-370002	香川県	香川県	都道府県	本格導入	3000万円以上	695	2006年度より本格導入	3000万円以上	695	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.85	95.3	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-380008	愛媛県	愛媛県	都道府県	本格導入	800万円以上	937	2006年度より本格導入	800万円以上	937	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.79	95.3	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-390003	高知県	高知県	都道府県	本格導入	5000万円以上	779	2007年度より本格導入	10000万円以上	461	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	算定式を定めていない	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.71	91.0	施計を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	一括発注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-400009	福岡県	福岡県	都道府県	本格導入	5000万円以上	270	2007年度より本格導入	5000万円以上	255	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.80	92.6	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-410004	佐賀県	佐賀県	都道府県	本格導入	250万円超	1,856	2007年度より本格導入	1500万円以上	477	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.74	95.0	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-420000	長崎県	長崎県	都道府県	本格導入	3500万円以上	320	2006年度より本格導入	7000万円以上	279	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.71	92.1	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	複数年契約の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-430005	熊本県	熊本県	都道府県	本格導入	3000万円以上	761	2020年度より本格導入	3000万円以上	726	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.85	96.1	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	一括発注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
3-440001	大分県	大分県	都道府県	本格導入	4000万円以上	606	2006年度より試行導入	5000万円以上	394	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.80	94.5	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-450006	宮崎県	宮崎県	都道府県	本格導入	250万円以上	1,773	2011年度より本格導入	250万円以上	576	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.77	92.9	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	複数年契約の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
3-460001	鹿児島県	鹿児島県	都道府県	本格導入	5000万円以上	192	2007年度より試行導入	5000万円以上	170	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.80	94.2	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
3-470007	沖縄県	沖縄県	都道府県	本格導入	5000万円以上	410	2007年度より本格導入	5000万円以上	148	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.73	93.6	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-011002	北海道	札幌市	指定都市	本格導入	250万円超	1,345	2006年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	210	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.77	91.4	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	複数年契約の活用 共同受注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-041009	宮城県	仙台市	指定都市	本格導入	1000万円以上	596	2009年度より本格導入	5000万円以上	199	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.72	92.8	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公関連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公関連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公関連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行ガイドにおいて実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
4-111007	埼玉県	さいたま市	指定都市	本格導入	1000万円以上	722	2006年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	19	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.74	89.5	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-121002	千葉県	千葉市	指定都市	本格導入	250万円超	412	2010年度より本格導入	3500万円以上	156	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.48	92.2	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-141003	神奈川県	横浜市	指定都市	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	2,773	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	115	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.68	91.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-141305	神奈川県	川崎市	指定都市	本格導入	1000万円以上	475	2007年度より本格導入	25000万円以上	37	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.79	91.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-141500	神奈川県	相模原市	指定都市	本格導入	1000万円以上	264	2018年度より本格導入	10000万円以上	37	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.68	90.3	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	複数年契約の活用共同受注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-151009	新潟県	新潟市	指定都市	本格導入	1000万円以上	449	2006年度より試行導入	5000万円以上	55	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.66	91.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-221007	静岡県	静岡市	指定都市	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	688	2012年度より本格導入	3500万円以上	216	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.62	89.9	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
4-221309	静岡県	浜松市	指定都市	本格導入	1000万円以上	730	2006年度より本格導入	3000万円以上	332	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.60	95.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	複数年契約の活用共同受注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
4-231002	愛知県	名古屋市	指定都市	本格導入	1000万円以上	1,872	2011年度より本格導入	1000万円以上	484	導入	その他	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.72	91.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
4-261009	京都府	京都市	指定都市	本格導入	250万円超	584	2004年度より本格導入	5000万円超	22	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.65	90.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	共同受注方式の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-271004	大阪府	大阪市	指定都市	本格導入	250万円超	1,304	2019年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	1	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	0.64	91.1	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	複数年契約の活用	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-271403	大阪府	堺市	指定都市	本格導入	250万円超	380	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	22	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.80	87.2	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-281000	兵庫県	神戸市	指定都市	本格導入	1000万円以上	851	2007年度より本格導入	10000万円以上	42	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.77	94.1	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-331007	岡山県	岡山市	指定都市	本格導入	250万円超	546	2008年度より試行導入	10000万円以上	31	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.82	91.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-341002	広島県	広島市	指定都市	本格導入	250万円超	1,235	2006年度より試行導入	20000万円以上	26	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	0.80	93.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
4-401005	福岡県	北九州市	指定都市	本格導入	2500万円以上	362	2006年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	44	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.60	90.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
4-401307	福岡県	福岡市	指定都市	本格導入	1500万円以上	641	2009年度より本格導入	10000万円以上	144	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.65	91.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	実施	実施	未実施	設置済み	
4-431001	熊本県	熊本市	指定都市	本格導入	1000万円以上	696	2012年度より本格導入	3000万円以上	145	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.74	92.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-012025	北海道	函館市	市区町村	本格導入	250万円超	136	2009年度より試行導入	2500万円以上	8	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.29	95.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-012033	北海道	小樽市	市区町村	本格導入	250万円超	88	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.56	93.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-012041	北海道	旭川市	市区町村	本格導入	130万円超	378	2008年度より試行導入	3000万円以上	8	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	原則非公表、一部案件で事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.42	92.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-012050	北海道	室蘭市	市区町村	本格導入	130万円超	151	2018年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	2	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.69	94.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-012068	北海道	釧路市	市区町村	本格導入	1000万円以上	121	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.57	96.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-012076	北海道	帯広市	市区町村	本格導入	130万円超	84	2009年度より試行導入	130万円超	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.63	95.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-012084	北海道	北見市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	10	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.71	88.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-012092	北海道	夕張市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	3	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.58	96.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-012106	北海道	岩見沢市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	106	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.63	94.8	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-012114	北海道	網走市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.74	95.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-012122	北海道	留萌市	市区町村	本格導入	1000万円以上	10	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.87	96.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-012131	北海道	苫小牧市	市区町村	本格導入	130万円以上	247	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.58	97.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-012149	北海道	稚内市	市区町村	本格導入	130万円超	111	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.77	96.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-012157	北海道	美唄市	市区町村	本格導入	1000万円以上	22	2013年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.50	96.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策							平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度				（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）											
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ヒ）債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定											
5-012165	北海道	芦別市	市区町村	本格導入	1000万円以上	20	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.18	97.6	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-012173	北海道	江別市	市区町村	本格導入	2000万円以上	62	2010年度より試行導入	500万円超	6	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.79	95.5	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-012181	北海道	赤平市	市区町村	本格導入	130万円以上	33	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.54	97.0	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-012190	北海道	紋別市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵既適定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.78	97.6	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-012203	北海道	士別市	市区町村	本格導入	1000万円以上	21	2015年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵既適定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.81	95.9	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	
5-012211	北海道	名寄市	市区町村	本格導入	130万円超	14	2010年度より試行導入	130万円超	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.12	96.6	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-012220	北海道	三笠市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.63	96.8	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-012238	北海道	根室市	市区町村	本格導入	1000万円以上	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	1.13		施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-012246	北海道	千歳市	市区町村	本格導入	2000万円以上	33	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.44	96.8	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-012254	北海道	滝川市	市区町村	本格導入	130万円超	35	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	1.83	97.2	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-012262	北海道	砂川市	市区町村	本格導入	130万円超	51	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.38	95.8	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
5-012271	北海道	歌志内市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵既適定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.11	96.7	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-012289	北海道	深川市	市区町村	本格導入	250万円超	84	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.51	98.4	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	複数年契約の活用一括発注方式の活用共同受注方式の活用	その他	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-012297	北海道	富良野市	市区町村	試行導入	2000万円超	0	2009年度より試行導入	2000万円超	0	導入	算定式は非公表	全業件非公表	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.03	96.2	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	その他	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-012301	北海道	登別市	市区町村	本格導入	500万円以上	55	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.74	97.0	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-012319	北海道	恵庭市	市区町村	本格導入	130万円超	112	2017年度より試行導入	130万円超	2	導入	その他	全業件非公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.50	96.6	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-012335	北海道	伊達市	市区町村	本格導入	1000万円以上	33	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.64	97.1	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-012343	北海道	北広島市	市区町村	本格導入	1000万円以上	15	2009年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.50	96.2	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-012351	北海道	石狩市	市区町村	本格導入	130万円超	50	2013年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵既適定	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.66	95.8	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	複数年契約の活用一括発注方式の活用共同受注方式の活用	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-012360	北海道	北斗市	市区町村	本格導入	1000万円以上	1	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵既適定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	1.57	97.3	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-013030	北海道	当別町	市区町村	試行導入	3000万円以上	5	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用 平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.57	97.0	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	その他	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-013048	北海道	新篠津村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.71	96.1	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-013315	北海道	松前町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.80	96.7	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-013323	北海道	福島町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.83	97.5	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-013331	北海道	知内町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵既適定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.95	96.7	設計変更を実施していない	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-013340	北海道	木古内町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	1.04	96.7	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-013374	北海道	七飯町	市区町村	本格導入	1000万円以上	21	2008年度より試行導入	3000万円以上	5	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	1.16	95.4	設計変更を実施していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-013439	北海道	鹿部町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵既適定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.57		他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-013455	北海道	森町	市区町村	試行導入	130万円超	34	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.36	97.3	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-013463	北海道	八雲町	市区町村	本格導入	1000万円以上	36	2010年度より本格導入	10000万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.47	97.8	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-013471	北海道	長万部町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵既適定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.79	93.5	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-013617	北海道	江差町	市区町村	本格導入	1000万円以上	0	2000年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵既適定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.12	96.6	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

別紙２

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
　平成２９年４月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
　平成３１年３月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10　→　H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度競争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（さ）			（し）	（す）	（せ）	（そ）											
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定											
5-013625	北海道	上ノ国町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	2016年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.44	94.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-013633	北海道	厚沢部町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.91	97.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-013641	北海道	乙部町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.62	96.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	設置済み	
5-013676	北海道	奥尻町	市区町村	試行導入	250万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.48	97.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-013706	北海道	今金町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.54	97.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-013714	北海道	せたな町	市区町村	本格導入	130万円超	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.85	95.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	検討	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-013919	北海道	島牧村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.88	96.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-013927	北海道	寿都町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.31	98.0	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-013935	北海道	黒松内町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.62	94.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-013943	北海道	蘭越町	市区町村	試行導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.86	99.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-013951	北海道	ニセコ町	市区町村	未導入	-	-	2019年度より本格導入	116500万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	2.35	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-013960	北海道	真狩村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.02	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-013978	北海道	留寿都村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.60	0.0	設計変更を実施していない	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-013986	北海道	喜茂別町	市区町村	試行導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.71	96.9	設計変更を実施していない	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-013994	北海道	京極町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.91	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014001	北海道	倶知安町	市区町村	試行導入	5000万円以上	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.89	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-014010	北海道	共和町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.09	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014028	北海道	岩内町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.60	95.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-014036	北海道	泊村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.50	97.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014044	北海道	神恵内村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.24	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014052	北海道	積丹町	市区町村	本格導入	130万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.42	96.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-014061	北海道	古平町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-014079	北海道	仁木町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.90	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014087	北海道	余市町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.67	96.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
5-014095	北海道	赤井川村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	0.14	96.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-014231	北海道	南幌町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.77	97.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-014249	北海道	奈井江町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.67	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-014257	北海道	上砂川町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	1.32	-	設計変更を実施していない	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-014273	北海道	由仁町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.88	96.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	
5-014281	北海道	長沼町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.82	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-014290	北海道	栗山町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.85	96.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-014303	北海道	月形町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.22	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
　　平成２９年４月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
　　平成３１年３月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
5-014311	北海道	浦臼町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	3.00	97.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-014320	北海道	新十津川町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.78	96.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-014338	北海道	妹背牛町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.89		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-014346	北海道	秩父別町	市区町村	本格導入	250万円超	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	2.24	97.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-014362	北海道	雨竜町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.21	97.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-014371	北海道	北竜町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.28	97.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-014389	北海道	沼田町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.96	98.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	監査委員等の設置の組織を活用している	
5-014524	北海道	鷹栖町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.72	96.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014532	北海道	東神楽町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.30		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014541	北海道	当麻町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	1.12	95.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	
5-014559	北海道	比布町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.90	94.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014567	北海道	愛別町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.33	94.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-014575	北海道	上川町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.24	97.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	
5-014583	北海道	美川町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.54		指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-014591	北海道	美瑛町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.85	95.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014605	北海道	上富良野町	市区町村	本格導入	2000万円以上	8	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.76	94.5	設計変更を実施していない	全業件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014613	北海道	中富良野町	市区町村	本格導入	1000万円以上	10	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	1.08	96.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014621	北海道	南富良野町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.10	96.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の設置の組織を活用している	
5-014630	北海道	占冠村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.90	96.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014648	北海道	和寒町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.91	97.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-014656	北海道	剣淵町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.95	89.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-014681	北海道	下川町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.58	97.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-014699	北海道	美深町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.68		指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-014702	北海道	音威子府村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.56	97.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
5-014711	北海道	中川町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.90	95.2	設計変更を実施していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014729	北海道	幌加内町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.66	92.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014818	北海道	増毛町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014826	北海道	小平町	市区町村	本格導入	500万円以上	11	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.92	97.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-014834	北海道	苫前町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.99	98.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-014842	北海道	羽幌町	市区町村	本格導入	250万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.68	97.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	検討	未実施	未実施	未設置	
5-014851	北海道	初山別村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.40	96.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-014869	北海道	遠別町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.96	97.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
5-014877	北海道	天塩町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2013年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	1.07	97.3	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-015113	北海道	猿払村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.87	97.0	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-015121	北海道	浜頓別町	市区町村	試行導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	1.03	96.4	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-015130	北海道	中頓別町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.40	97.9	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-015148	北海道	枝幸町	市区町村	本格導入	1000万円以上	33	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.72	96.2	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-015164	北海道	豊富町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わず対象）	0	2012年度より試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わず対象）	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.65		施行を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-015172	北海道	礼文町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.87	97.0	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-015181	北海道	利尻町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	2.67		施行を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-015199	北海道	利尻富士町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.91	96.0	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-015202	北海道	幌延町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用 算定式は非公表	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.65	96.9	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-015431	北海道	美幌町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.37	97.2	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	その他	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-015440	北海道	津別町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.85		施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-015458	北海道	斜里町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	1.77		他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施していたが取りやめた	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-015466	北海道	清里町	市区町村	本格導入	130万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.57	97.5	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-015474	北海道	小清水町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.93	97.2	施行を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-015491	北海道	訓子府町	市区町村	本格導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.18	97.3	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-015504	北海道	置戸町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.63	96.7	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-015521	北海道	佐呂間町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	1.28	96.3	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-015555	北海道	遠軽町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.77	96.5	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-015598	北海道	湧別町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.99	95.6	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-015601	北海道	滝上町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.26	97.0	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-015610	北海道	興部町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.16	96.7	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-015628	北海道	西興部村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.99	96.8	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-015636	北海道	雄武町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	1.81	96.0	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-015644	北海道	大空町	市区町村	本格導入	50000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.41	96.8	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-015717	北海道	豊浦町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.00	95.1	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-015750	北海道	壮瞥町	市区町村	本格導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.62	96.5	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-015784	北海道	白老町	市区町村	本格導入	5000万円以上	8	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.34	98.1	施行を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-015814	北海道	厚真町	市区町村	試行導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.51	98.3	施行を策定しており、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-015849	北海道	洞爺湖町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.19		他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-015857	北海道	安平町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	11	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.59	95.3	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-015865	北海道	むかわ町	市区町村	試行導入	30000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.28	96.7	施行を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
5-016012	北海道	日高町	市区町村	試行導入	3000万円以上	3	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.37	95.1	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-016021	北海道	平取町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.28		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-016047	北海道	新冠町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	2.67		指針を策定し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-016071	北海道	浦河町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.54	94.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-016080	北海道	様似町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.38	96.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-016098	北海道	えりも町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	1.00	93.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-016101	北海道	新ひだか町	市区町村	本格導入	3500万円以上	11	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.44	96.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-016314	北海道	音更町	市区町村	試行導入	5000万円以上	8	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.88	94.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-016322	北海道	士幌町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.48	96.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-016331	北海道	上士幌町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	2.11	96.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-016349	北海道	鹿追町	市区町村	本格導入	100000万円以上	0	2013年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.45	97.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-016357	北海道	新得町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	1.00		独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-016365	北海道	清水町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	1.06	96.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-016373	北海道	芽室町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2018年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.67	96.1	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	
5-016381	北海道	中札内村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.53	95.8	独自を策定し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-016390	北海道	更別村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.03	95.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-016411	北海道	大樹町	市区町村	未導入	-	-	2020年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.24	-	設計変更を実施していない	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-016420	北海道	広尾町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.84	95.8	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-016438	北海道	幕別町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.90	96.9	独自を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	複数年契約の活用 一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-016446	北海道	池田町	市区町村	本格導入	5000万円以上	4	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.75	96.1	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-016454	北海道	豊頃町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.92	96.8	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-016462	北海道	本別町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.74	93.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-016471	北海道	足寄町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.28	96.6	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-016489	北海道	陸別町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.95	-	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-016497	北海道	浦幌町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.67	-	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-016616	北海道	釧路町	市区町村	本格導入	1000万円以上	20	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.86	97.7	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-016624	北海道	厚岸町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.19	95.6	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-016632	北海道	浜中町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.13	97.4	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	その他	その他	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-016641	北海道	標茶町	市区町村	本格導入	130000万円以上	0	2015年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.53	97.3	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-016659	北海道	弟子屈町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用 平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.84	97.2	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-016675	北海道	鶴居村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.73	94.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-016683	北海道	白糠町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.36		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行ガイドにおいて実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
5-016918	北海道	弟子屈町	市区町村	本格導入	50000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.52	95.2	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-016926	北海道	中標津町	市区町村	本格導入	1000万円以上	44	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.97	95.8	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
5-016934	北海道	標津町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.77	98.0	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-016942	北海道	羅臼町	市区町村	試行導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.69	98.2	施行を策定し、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-022012	青森県	青森市	市区町村	本格導入	500万円以上	178	2020年度より本格導入	3000万円以上	13	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.28	88.8	施行を策定し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-022021	青森県	弘前市	市区町村	本格導入	500万円以上	162	2013年度より本格導入	3000万円以上	40	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.48	91.5	施行を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-022039	青森県	八戸市	市区町村	本格導入	400万円以上	228	2008年度より本格導入	7500万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.89	89.8	施行を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-022047	青森県	黒石市	市区町村	本格導入	1000万円以上	24	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.24	96.1	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-022055	青森県	五所川原市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	18	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.52	92.3	施行を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-022063	青森県	十和田市	市区町村	本格導入	500万円以上	88	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.68	96.1	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	
5-022071	青森県	三沢市	市区町村	本格導入	500万円以上	63	2010年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.50	94.7	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-022080	青森県	むつ市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.33	95.2	施行を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-022098	青森県	つがる市	市区町村	本格導入	1000万円以上	69	2020年度より本格導入	50000万円超	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.17	96.2	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-022101	青森県	平川市	市区町村	本格導入	130万円超	65	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.33	95.6	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-023019	青森県	平内町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.49	93.4	施行を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	
5-023035	青森県	今別町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.36	91.8	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-023043	青森県	蓬田村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.53	95.0	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-023078	青森県	外ヶ浜町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事前公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.27	95.5	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-023213	青森県	鰺ヶ沢町	市区町村	試行導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.37	97.0	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-023230	青森県	深浦町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.38	95.4	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-023434	青森県	西目屋村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	2.22	-	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-023612	青森県	藤崎町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.38	95.8	設計変更を実施していない	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-023621	青森県	大鰐町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	2	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	1.10	92.6	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-023671	青森県	田舎館村	市区町村	本格導入	5000万円以上	4	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.33	92.9	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	一括発注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-023817	青森県	板柳町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.81	93.5	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-023841	青森県	鶴田町	市区町村	本格導入	3000万円以上	7	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.27	96.3	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-023876	青森県	中泊町	市区町村	本格導入	1000万円以上	13	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.27	95.7	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-024015	青森県	野辺地町	市区町村	本格導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.51	93.2	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-024023	青森県	七戸町	市区町村	本格導入	130万円以上	55	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.51	96.2	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-024058	青森県	六戸町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.95	95.4	設計変更を実施していない	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-024066	青森県	横浜町	市区町村	未導入	-	-	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.45	96.6	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-024082	青森県	東北町	市区町村	本格導入	3000万円以上	10	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.44	95.8	施行を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日程設定										
5-024112	青森県	六ケ所村	市区町村	試行導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.45	96.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-024121	青森県	おいらせ町	市区町村	本格導入	2000万円以上	1	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.52	95.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	その他	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-024236	青森県	大間町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.11	96.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-024244	青森県	東通村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.24	97.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-024252	青森県	風間浦村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.19	-	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-024261	青森県	佐井村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.10	-	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-024414	青森県	三戸町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	2007年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.86	92.4	設計変更を実施していない	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-024422	青森県	五戸町	市区町村	試行導入	130万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.39	96.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-024431	青森県	田子町	市区町村	本格導入	230000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.25	96.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-024457	青森県	南部町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2011年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.47	90.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-024465	青森県	階上町	市区町村	本格導入	250万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.48	90.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-024503	青森県	新郷村	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.78	95.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-032018	岩手県	盛岡市	市区町村	本格導入	130万円以上	211	2008年度より本格導入	130万円以上	13	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.55	94.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
5-032026	岩手県	宮古市	市区町村	本格導入	130万円超	167	2009年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.58	93.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-032034	岩手県	大船渡市	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.56	95.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-032051	岩手県	花巻市	市区町村	本格導入	250万円以上	125	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.51	93.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	その他	実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-032069	岩手県	北上市	市区町村	本格導入	500万円以上	72	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.44	93.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-032077	岩手県	久慈市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.33	97.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-032085	岩手県	遠野市	市区町村	本格導入	10000万円以上	2	2008年度より本格導入	2700万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.25	88.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-032093	岩手県	一関市	市区町村	本格導入	1000万円以上	129	2008年度より試行導入	1000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.46	97.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-032107	岩手県	陸前高田市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.16	97.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-032115	岩手県	釜石市	市区町村	本格導入	250万円超	104	2007年度より試行導入	1500万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.21	96.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-032131	岩手県	二戸市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.43	92.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-032140	岩手県	八幡平市	市区町村	本格導入	130万円以上	60	2008年度より試行導入	2500万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.67	96.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-032158	岩手県	奥州市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.63	95.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-032166	岩手県	滝沢市	市区町村	未導入	-	-	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.08	88.1	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-033014	岩手県	雫石町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	1.71	95.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-033022	岩手県	葛巻町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.18	95.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-033031	岩手県	岩手町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.42	80.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-033219	岩手県	紫波町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.42	94.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用しているが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-033227	岩手県	矢巾町	市区町村	試行導入	5000万円以上	6	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.58	93.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-033669	岩手県	西和賀町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.29	97.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（え）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
5-033812	岩手県	金ケ崎町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.13	93.7	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-034029	岩手県	平泉町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.18	92.0	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-034410	岩手県	住田町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.40	94.6	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-034614	岩手県	大槌町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	13	2018年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.38	85.3	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
5-034827	岩手県	山田町	市区町村	本格導入	130万円超	60	2009年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.68	87.6	独計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-034835	岩手県	岩泉町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用 算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	2.00	100.0	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-034843	岩手県	田野畑村	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.25	94.8	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-034851	岩手県	普代村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.85	97.5	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-035017	岩手県	軽米町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.23	92.2	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-035033	岩手県	野田村	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.39	94.0	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-035068	岩手県	九戸村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.63	87.1	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-035076	岩手県	洋野町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.11	97.3	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-035246	岩手県	一戸町	市区町村	本格導入	500万円以上	16	1999年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.12	95.4	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-042021	宮城県	石巻市	市区町村	本格導入	1000万円以上	169	2020年度より本格導入	15000万円以上	13	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.54	93.1	独計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-042030	宮城県	塩竈市	市区町村	本格導入	3000万円以上	18	2007年度より試行導入	3000万円以上	13	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.74	80.5	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-042056	宮城県	気仙沼市	市区町村	本格導入	130万円超	272	2008年度より試行導入	130万円超	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.94	93.0	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-042064	宮城県	白石市	市区町村	本格導入	1000万円以上	14	2009年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.28	95.0	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-042072	宮城県	名取市	市区町村	本格導入	1000万円以上	45	2007年度より試行導入	3000万円以上	15	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件非公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.65	90.3	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-042081	宮城県	角田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	26	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.82	92.4	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-042099	宮城県	多賀城市	市区町村	本格導入	1000万円以上	49	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.40	95.5	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-042111	宮城県	岩沼市	市区町村	本格導入	1000万円以上	30	2007年度より試行導入	3500万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.63	94.0	独計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-042129	宮城県	登米市	市区町村	本格導入	1000万円以上	83	2018年度より試行導入	3000万円以上	9	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.26	91.1	独計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-042137	宮城県	栗原市	市区町村	本格導入	1000万円以上	80	2017年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.65	94.9	独計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	設置済み	
5-042145	宮城県	東松島市	市区町村	本格導入	1000万円以上	78	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.69	87.1	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-042153	宮城県	大崎市	市区町村	本格導入	130万円超	222	2011年度より本格導入	5000万円以上	37	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.55	93.3	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-042161	宮城県	富谷市	市区町村	本格導入	500万円以上	23	2008年度より試行導入	2000万円以上	4	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	1.13	86.4	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-043010	宮城県	蔵王町	市区町村	本格導入	1000万円以上	2	2009年度より試行導入	2000万円以上	2	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.41	89.9	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-043028	宮城県	七ヶ宿町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.53	97.0	設計変更を実施していない	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-043214	宮城県	大河原町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2009年度より本格導入	5000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.44	93.3	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-043222	宮城県	村田町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	8	2010年度より本格導入	1000万円超	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.17	92.8	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-043231	宮城県	柴田町	市区町村	試行導入	5000万円以上	14	2008年度より試行導入	5000万円以上	14	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.39	94.3	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-043249	宮城県	川崎町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	2008年度より本格導入	5000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.80	87.1	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
　平成２９年４月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
　平成３１年３月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10　→　H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用 導入状況	一般競争入札の活用 下限額	一般競争入札の活用 令和元年度契約件数	総合評価落札方式の活用 導入状況	総合評価落札方式の活用 下限額	総合評価落札方式の活用 令和元年度契約件数	ダンピング対策 低入札価格調査制度 導入状況	ダンピング対策 低入札価格調査制度 算定式	ダンピング対策 低入札価格調査制度 低入札調査基準価格の公表時期	ダンピング対策 最低制限価格制度 導入状況	ダンピング対策 最低制限価格制度 算定式	ダンピング対策 最低制限価格制度 最低制限価格の公表時期	平準化の取組 (さ) 債務負担行為の積極的な活用	平準化の取組 (さ) （工期１年未満の債務負担行為の設定）	平準化の取組 (さ) （ゼロ債務負担行為の設定）	平準化の取組 (し) 柔軟な工期の設定	平準化の取組 (す) 速やかな繰越手続	平準化の取組 (せ) 積算の前倒し	平準化の取組 (そ) 早期執行のための目標設定	平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
5-043419	宮城県	丸森町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	2010年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.30	93.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-043613	宮城県	亘理町	市区町村	本格導入	1000万円以上	59	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.30	81.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
5-043621	宮城県	山元町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	6	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.30	89.8	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-044016	宮城県	松島町	市区町村	本格導入	200万円超	40	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.54	87.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	設置済み	
5-044041	宮城県	七ケ浜町	市区町村	本格導入	1000万円以上	24	2010年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.44	86.3	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-044067	宮城県	利府町	市区町村	試行導入	3000万円以上	9	2008年度より試行導入	5000万円以上	5	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.18	91.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-044211	宮城県	大和町	市区町村	本格導入	2000万円超	25	2007年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.40	79.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-044229	宮城県	大郷町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2016年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.32	85.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-044245	宮城県	大衡村	市区町村	試行導入	5000万円以上	1	2008年度より試行導入	5000万円以上	1	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.09	88.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-044440	宮城県	色麻町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	2009年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	その他	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.36	93.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-044458	宮城県	加美町	市区町村	本格導入	25000万円以上	0	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.72	95.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-045012	宮城県	涌谷町	市区町村	本格導入	3000万円以上	4	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	1	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用 算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	1.83	91.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-045055	宮城県	美里町	市区町村	本格導入	3000万円以上	14	2008年度より本格導入	3000万円以上	14	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.06	94.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-045811	宮城県	女川町	市区町村	本格導入	1000万円以上	10	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.14	96.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
5-046060	宮城県	南三陸町	市区町村	本格導入	1000万円以上	31	2015年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.90	95.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-052019	秋田県	秋田市	市区町村	本格導入	130万円超	357	2014年度より本格導入	5000万円以上	70	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.52	88.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-052027	秋田県	能代市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	17	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.55	97.9	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-052035	秋田県	横手市	市区町村	本格導入	130万円超	173	2008年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.29	97.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-052043	秋田県	大館市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	154	2008年度より試行導入	2500万円以上	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.39	97.4	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
5-052060	秋田県	男鹿市	市区町村	本格導入	130万円超	45	2011年度より試行導入	4000万円以上	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.64	95.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-052078	秋田県	湯沢市	市区町村	本格導入	130万円超	103	2010年度より試行導入	130万円超	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.42	96.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-052094	秋田県	鹿角市	市区町村	本格導入	130万円超	91	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.59	97.8	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-052108	秋田県	由利本荘市	市区町村	本格導入	130万円以上	148	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.39	97.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-052116	秋田県	潟上市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	2	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.02	93.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-052124	秋田県	大仙市	市区町村	本格導入	130万円超	148	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	19	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.88	97.6	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-052132	秋田県	北秋田市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	103	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.94	98.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-052141	秋田県	にかほ市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.81	93.9	指針を策定し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事前公表	実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-052159	秋田県	仙北市	市区町村	本格導入	130万円超	79	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.28	98.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-053031	秋田県	小坂町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.70	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-053279	秋田県	上小阿仁村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.60	96.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-053465	秋田県	藤里町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.47	93.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-053481	秋田県	三種町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.51	96.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための目標設定										
5-053490	秋田県	八峰町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	2007年度より試行導入	250万円以上	0	導入	その他	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.54	95.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-053619	秋田県	五城目町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.38	94.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-053635	秋田県	八郎潟町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.35	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-053660	秋田県	井川町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	1997年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.40	96.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-053686	秋田県	大潟村	市区町村	本格導入	2000万円以上	3	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.13	88.5	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-054348	秋田県	美郷町	市区町村	本格導入	500万円以上	45	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.72	95.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-054631	秋田県	羽後町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.41	86.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-054640	秋田県	東成瀬村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	2.12	97.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-062014	山形県	山形市	市区町村	本格導入	15000万円以上	86	2018年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	6	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.54	93.5	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-062022	山形県	米沢市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	2006年度より試行導入	500万円以上	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.46	94.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-062031	山形県	鶴岡市	市区町村	本格導入	130万円超	296	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.64	95.0	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-062049	山形県	酒田市	市区町村	本格導入	130万円超	145	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	80	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.46	96.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	その他	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-062057	山形県	新庄市	市区町村	本格導入	1000万円以上	25	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	1.02	95.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-062065	山形県	寒河江市	市区町村	本格導入	1000万円以上	32	2019年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	1	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.39	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-062073	山形県	上山市	市区町村	本格導入	1000万円超	11	2010年度より試行導入	1000万円超	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.51	96.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-062081	山形県	村山市	市区町村	本格導入	1000万円以上	35	2011年度より本格導入	5000万円超	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.80	95.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-062090	山形県	長井市	市区町村	本格導入	250万円以上	49	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.46	99.6	設計変更を実施していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-062103	山形県	天童市	市区町村	本格導入	500万円以上	73	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件非公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.47	97.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-062111	山形県	東根市	市区町村	本格導入	1500万円以上	38	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	1	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.39	89.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-062120	山形県	尾花沢市	市区町村	本格導入	2000万円以上	14	2017年度より本格導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.52	97.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-062138	山形県	南陽市	市区町村	試行導入	20000万円以上	0	2008年度より試行導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.53	93.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	複数年契約の活用共同受注方式の活用	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-063011	山形県	山辺町	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.50	94.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-063029	山形県	中山町	市区町村	本格導入	10000万円以上	1	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.21	88.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	その他	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-063215	山形県	河北町	市区町村	本格導入	130万円超	51	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	2.25	97.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-063223	山形県	西川町	市区町村	試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.88	96.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-063231	山形県	朝日町	市区町村	本格導入	250万円超	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.54	98.3	設計変更を実施していない	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-063240	山形県	大江町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.45	94.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-063410	山形県	大石田町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	2010年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.79	89.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-063614	山形県	金山町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.23	94.2	設計変更を実施していない	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-063622	山形県	最上町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.99	96.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-063631	山形県	舟形町	市区町村	試行導入	5000万円以上	0	2011年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.86	97.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-063649	山形県	真室川町	市区町村	未導入	-	-	2019年度より試行導入	3000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.71	96.0	設計変更を実施していない	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

別紙２

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10　→　H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策 低入札価格調査制度			ダンピング対策 最低制限価格制度		
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期
5-063657	山形県	大蔵村	市区町村	本格導入	2500万円以上	1	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未導入	-	-
5-063665	山形県	鮭川村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-
5-063673	山形県	戸沢村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-
5-063819	山形県	高畠町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表
5-063827	山形県	川西町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未導入	-	-
5-064017	山形県	小国町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-
5-064025	山形県	白鷹町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未導入	-	-
5-064033	山形県	飯豊町	市区町村	本格導入	3000万円以上	8	2010年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	4	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-
5-064262	山形県	三川町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	2016年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未導入	-	-
5-064289	山形県	庄内町	市区町村	本格導入	20000万円以上	0	1990年度より試行導入	10000万円超	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未導入	-	-
5-064611	山形県	遊佐町	市区町村	試行導入	500万円以上	16	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表
5-072010	福島県	福島市	市区町村	本格導入	2500万円以上	83	2008年度より試行導入	2500万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表
5-072028	福島県	会津若松市	市区町村	本格導入	130万円超	205	2018年度より本格導入	15000万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表
5-072036	福島県	郡山市	市区町村	本格導入	1000万円以上	105	2008年度より試行導入	1000万円以上	6	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表
5-072044	福島県	いわき市	市区町村	本格導入	1500万円以上	109	2010年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表
5-072052	福島県	白河市	市区町村	本格導入	5000万円以上	9	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表
5-072079	福島県	須賀川市	市区町村	本格導入	1000万円以上	90	2009年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表
5-072087	福島県	喜多方市	市区町村	本格導入	130万円超	144	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表
5-072095	福島県	相馬市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表
5-072109	福島県	二本松市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	88	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表
5-072117	福島県	田村市	市区町村	本格導入	6000万円以上	16	2019年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表
5-072125	福島県	南相馬市	市区町村	本格導入	5000万円以上	36	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表
5-072133	福島県	伊達市	市区町村	本格導入	130万円超	47	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表
5-072141	福島県	本宮市	市区町村	本格導入	80万円以上	79	2008年度より試行導入	3000万円以上	8	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表
5-073016	福島県	桑折町	市区町村	本格導入	3000万円以上	4	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表
5-073032	福島県	国見町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表
5-073083	福島県	川俣町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-
5-073229	福島県	大玉村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-
5-073423	福島県	鏡石町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	3	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表
5-073440	福島県	天栄村	市区町村	本格導入	20000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表
5-073628	福島県	下郷町	市区町村	本格導入	243000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-
5-073644	福島県	檜枝岐村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表

団体コード	平準化の取組（さ）			（し）	（す）	（せ）	（そ）	平準化率	令和元年度競争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定											
5-063657	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.87	94.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-063665	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.04	92.9	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-063673	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	1.60	97.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-063819	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.70	93.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-063827	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.63	97.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-064017	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	0.69	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-064025	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.52	97.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-064033	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.48	-	設計変更を実施していない	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-064262	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.57	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-064289	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.84	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-064611	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.75	97.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-072010	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.24	95.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-072028	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.47	92.6	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-072036	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.31	89.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-072044	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.42	93.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-072052	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.24	97.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-072079	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.37	97.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-072087	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.73	89.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-072095	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.52	97.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-072109	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.33	88.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-072117	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.32	95.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-072125	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.20	95.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-072133	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.20	92.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-072141	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.70	97.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-073016	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.42	96.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-073032	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.53	98.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	一括発注方式の活用	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-073083	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.61	98.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-073229	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.40	98.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-073423	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.21	96.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-073440	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.40	97.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-073628	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.60	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	実施	その他	実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-073644	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.57	99.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行ガイドラインにおいて実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
5-073679	福島県	只見町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.84	98.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-073687	福島県	南会津町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.76	95.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-074021	福島県	北塩原村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.71		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	一括発注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-074055	福島県	西会津町	市区町村	本格導入	2000万円以上	9	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.07	98.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-074071	福島県	磐梯町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.52	95.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-074080	福島県	猪苗代町	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.63	95.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-074217	福島県	会津坂下町	市区町村	試行導入	5000万円以上	1	2009年度より試行導入	5000万円以上	1	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.27	94.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-074225	福島県	湯川村	市区町村	本格導入	1000万円超	3	2018年度より試行導入	3000万円超	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	3.20		指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-074233	福島県	柳津町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.04	97.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-074446	福島県	三島町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.79	98.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-074454	福島県	金山町	市区町村	本格導入	500万円以上	0	2011年度より試行導入	250万円超	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.13	96.6	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-074462	福島県	昭和村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.21	98.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-074471	福島県	会津美里町	市区町村	本格導入	1000万円以上	21	2009年度より試行導入	5000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.12	96.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-074616	福島県	西郷村	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.50	97.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-074641	福島県	泉崎村	市区町村	本格導入	250万円超	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.27	97.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-074659	福島県	中島村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.09	98.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-074667	福島県	矢吹町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.21	97.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	その他	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-074811	福島県	棚倉町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.08	96.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-074829	福島県	矢祭町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.35	-	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-074837	福島県	鮫町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.11	95.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
5-074845	福島県	鮫川村	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.39	96.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-075019	福島県	石川町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.29	96.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-075027	福島県	玉川村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.25	96.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-075035	福島県	平田村	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.48	86.5	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-075043	福島県	浅川町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.16		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	その他	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-075051	福島県	古殿町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.94	95.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-075213	福島県	三春町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.91	98.8	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	一括発注方式の活用	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-075221	福島県	小野町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.94	97.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-075418	福島県	広野町	市区町村	本格導入	100000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.62	93.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-075426	福島県	楢葉町	市区町村	未導入	-	-	2019年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.77	94.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-075434	福島県	富岡町	市区町村	本格導入	243000万円以上	2	2016年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.64	95.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-075442	福島県	川内村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	11	2012年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.32	95.4	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）		（し）	（す）	（せ）	（そ）												
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日程設定											
5-075451	福島県	大熊町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.66	94.4	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-075469	福島県	双葉町	市区町村	本格導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.41	96.3	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-075477	福島県	浪江町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	5	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.58	95.1	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-075485	福島県	葛尾村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.04	96.1	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-075612	福島県	新地町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.30	-	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-075647	福島県	飯舘村	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.49		施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082015	茨城県	水戸市	市区町村	本格導入	1000万円以上	265	2008年度より試行導入	130万円以上	8	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.68	93.6	施針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-082023	茨城県	日立市	市区町村	本格導入	700万円以上	118	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.54	97.3	施針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-082031	茨城県	土浦市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	107	2009年度より試行導入	130万円超	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.33	97.6	施針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	複数年契約の活用 共同受注方式の活用	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-082040	茨城県	古河市	市区町村	本格導入	2000万円超	81	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	2	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.42	91.1	施針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-082058	茨城県	石岡市	市区町村	本格導入	130万円超	103	2008年度より試行導入	10000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.07	90.0	施針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-082074	茨城県	結城市	市区町村	本格導入	1000万円以上	20	2008年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.69	96.4	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-082082	茨城県	龍ケ崎市	市区町村	本格導入	130万円超	79	2008年度より本格導入	3000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.26	96.6	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082104	茨城県	下妻市	市区町村	本格導入	750万円以上	25	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.17	95.7	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-082112	茨城県	常総市	市区町村	本格導入	500万円以上	63	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.62	95.8	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-082121	茨城県	常陸太田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	62	2008年度より試行導入	2000万円以上	2	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.48	94.5	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-082147	茨城県	高萩市	市区町村	本格導入	3000万円以上	5	2020年度より試行導入	3000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.12	97.7	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-082155	茨城県	北茨城市	市区町村	本格導入	800万円以上	27	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.49	95.6	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082163	茨城県	笠間市	市区町村	本格導入	130万円超	123	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.43	94.5	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082171	茨城県	取手市	市区町村	本格導入	3000万円以上	25	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.43	97.8	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-082198	茨城県	牛久市	市区町村	本格導入	4000万円以上	12	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.54	93.4	施針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-082201	茨城県	つくば市	市区町村	本格導入	130万円超	194	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	13	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.49	90.8	施針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-082210	茨城県	ひたちなか市	市区町村	本格導入	1000万円以上	130	2008年度より試行導入	2000万円以上	1	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.59	94.0	施針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-082228	茨城県	鹿嶋市	市区町村	本格導入	1000万円以上	53	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.47	95.8	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-082236	茨城県	潮来市	市区町村	本格導入	2500万円以上	12	未導入	-	-	導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	1.02	92.2	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-082244	茨城県	守谷市	市区町村	本格導入	130万円以上	72	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.73	91.0	施針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-082252	茨城県	常陸大宮市	市区町村	試行導入	2000万円以上	40	2008年度より試行導入	2000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.44	96.6	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-082261	茨城県	那珂市	市区町村	本格導入	3000万円以上	32	2008年度より試行導入	3000万円以上	2	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.61	92.0	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-082279	茨城県	筑西市	市区町村	本格導入	1000万円以上	74	2008年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.62	92.3	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	設置済み	
5-082287	茨城県	坂東市	市区町村	本格導入	500万円以上	70	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.56	87.9	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-082295	茨城県	稲敷市	市区町村	本格導入	1000万円以上	44	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.42	90.5	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-082309	茨城県	かすみがうら市	市区町村	本格導入	130万円以上	44	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選択選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	0.21	91.2	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公関連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公関連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公関連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）		（し）	（す）	（せ）	（そ）												
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発注のための目標設定											
5-082317	茨城県	桜川市	市区町村	本格導入	1000万円以上	17	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.29	93.6	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	
5-082325	茨城県	神栖市	市区町村	本格導入	1000万円以上	108	2012年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.34	83.1	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-082333	茨城県	行方市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	37	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.19	96.5	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-082341	茨城県	鉾田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	64	2008年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公関連モデルに準拠	全業件事前公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	0.43	93.4	施計を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	未実施	未設置	
5-082350	茨城県	つくばみらい市	市区町村	本格導入	1000万円以上	29	2013年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.33	96.8	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-082368	茨城県	小美玉市	市区町村	本格導入	5000万円以上	45	2009年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.33	96.1	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-083020	茨城県	茨城町	市区町村	本格導入	4000万円以上	8	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルに準拠	全業件非公表	導入	その他	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.17	93.6	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-083097	茨城県	大洗町	市区町村	本格導入	10000万円超	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.14	95.7	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-083101	茨城県	城里町	市区町村	本格導入	500万円以上	48	2010年度より試行導入	500万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.33	84.2	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-083411	茨城県	東海村	市区町村	本格導入	3000万円以上	21	2009年度より試行導入	3000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.53	96.0	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-083640	茨城県	大子町	市区町村	本格導入	500万円以上	49	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.25	95.3	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-084425	茨城県	美浦村	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.36	97.2	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-084433	茨城県	阿見町	市区町村	本格導入	2000万円以上	30	2008年度より試行導入	2000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.31	89.7	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	監査委員等の設置の組織を活用している	
5-084476	茨城県	河内町	市区町村	本格導入	3000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.75	93.9	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-085219	茨城県	八千代町	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.50	96.5	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-085421	茨城県	五霞町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全業件事後公表	導入	算定式を定めていない	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.00	96.3	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-085464	茨城県	境町	市区町村	本格導入	3000万円以上	13	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.18	96.2	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-085642	茨城県	利根町	市区町村	本格導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.77	93.6	施計を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-092011	栃木県	宇都宮市	市区町村	本格導入	130万円超	1,268	2015年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	51	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.18	92.1	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-092029	栃木県	足利市	市区町村	本格導入	500万円以上	12	2019年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.69	96.6	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-092037	栃木県	栃木市	市区町村	本格導入	2000万円以上	73	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.35	95.6	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-092045	栃木県	佐野市	市区町村	本格導入	500万円以上	163	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成29年4月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.35	96.1	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-092053	栃木県	鹿沼市	市区町村	本格導入	500万円以上	116	2008年度より試行導入	500万円以上	1	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.28	95.6	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-092061	栃木県	日光市	市区町村	本格導入	2000万円以上	62	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.52	93.7	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-092088	栃木県	小山市	市区町村	本格導入	500万円以上	109	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.37	92.8	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-092096	栃木県	真岡市	市区町村	本格導入	130万円超	119	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.34	94.3	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	
5-092100	栃木県	大田原市	市区町村	本格導入	2000万円以上	32	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	0.62	96.0	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-092118	栃木県	矢板市	市区町村	本格導入	130万円超	55	2007年度より試行導入	10000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルに準拠 算定式は非公表	全業件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルに準拠 算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.45	98.0	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	監査委員等の設置の組織を活用している	未実施事項あり
5-092134	栃木県	那須塩原市	市区町村	本格導入	130万円超	223	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.67	95.6	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-092142	栃木県	さくら市	市区町村	本格導入	130万円超	116	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.11	92.9	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-092151	栃木県	那須烏山市	市区町村	本格導入	1000万円以上	9	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.29	96.9	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-092169	栃木県	下野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	93	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	0.23	93.2	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行ガイドラインにおいて実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）		（し）	（す）	（せ）	（そ）												
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定											
5-093017	栃木県	上三川町	市区町村	本格導入	3000万円以上	3	2007年度より試行導入	3000万円以上	3	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.26	94.6	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-093424	栃木県	益子町	市区町村	試行導入	3000万円以上	3	2007年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.71	98.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-093432	栃木県	茂木町	市区町村	本格導入	3000万円以上	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	-		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-093441	栃木県	市貝町	市区町村	本格導入	3000万円以上	4	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.41	95.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-093459	栃木県	芳賀町	市区町村	本格導入	3000万円以上	5	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他	全案件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠 その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.05	96.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	未実施	未設置	
5-093611	栃木県	壬生町	市区町村	試行導入	3000万円以上	12	2007年度より試行導入	3000万円以上	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.39	96.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	他の発注機関の第三者機関に委任している	
5-093645	栃木県	野木町	市区町村	本格導入	2000万円以上	3	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.05	95.8	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-093840	栃木県	塩谷町	市区町村	試行導入	1000万円以上	0	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.56	96.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-093866	栃木県	高根沢町	市区町村	本格導入	1000万円以上	18	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.76	89.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	その他	実施	未実施	未実施	未設置	
5-094072	栃木県	那須町	市区町村	本格導入	3000万円以上	3	2015年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.58	96.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-094111	栃木県	那珂川町	市区町村	本格導入	1000万円以上	19	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.67	90.1	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-102016	群馬県	前橋市	市区町村	本格導入	5000万円以上	42	2007年度より本格導入	10000万円以上	14	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.42	95.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-102024	群馬県	高崎市	市区町村	本格導入	8000万円以上	30	2007年度より試行導入	8000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.70	97.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施していたが取りやめた	実施	未実施	未設置	
5-102032	群馬県	桐生市	市区町村	本格導入	1000万円以上	67	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	導入	その他の独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.35	93.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-102041	群馬県	伊勢崎市	市区町村	本格導入	500万円以上	204	2008年度より試行導入	8000万円以上	7	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.53	93.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-102059	群馬県	太田市	市区町村	本格導入	130万円以上	297	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.64	85.0	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-102067	群馬県	沼田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	34	2007年度より試行導入	15000万円以上	5	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.64	93.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-102075	群馬県	館林市	市区町村	本格導入	2500万円以上	6	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.63	89.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-102083	群馬県	渋川市	市区町村	本格導入	1000万円以上	73	2008年度より試行導入	15000万円以上	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.52	95.1	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-102091	群馬県	藤岡市	市区町村	本格導入	2000万円以上	29	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.41	96.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	
5-102105	群馬県	富岡市	市区町村	本格導入	1300万円以上	2	2011年度より本格導入	1300万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.40	97.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-102113	群馬県	安中市	市区町村	試行導入	5000万円以上	3	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.52	94.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-102121	群馬県	みどり市	市区町村	本格導入	2000万円以上	15	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.49	90.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
5-103446	群馬県	榛東村	市区町村	本格導入	1000万円以上	265	2008年度より試行導入	130万円以上	8	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.34	93.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-103454	群馬県	吉岡町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2013年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準） 算定式は非公表	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.47	90.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-103667	群馬県	上野村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.14		指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-103675	群馬県	神流町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	1.64		指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	複数年契約の活用 共同受注方式の活用	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-103829	群馬県	下仁田町	市区町村	本格導入	5000万円超	0	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.19	98.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
5-103837	群馬県	南牧村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.84	98.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-103845	群馬県	甘楽町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.27	96.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-104213	群馬県	中之条町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.60		指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-104248	群馬県	長野原町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.13	98.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日程設定										
S-104256	群馬県	嬬恋村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.87	94.0	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-104264	群馬県	皇津町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.60	-	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-104281	群馬県	高山村	市区町村	未導入	-	-	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.34		他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-104299	群馬県	東吾妻町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.56	97.3	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-104434	群馬県	片品村	市区町村	本格導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.52		強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-104442	群馬県	川場村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.57	94.5	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-104485	群馬県	昭和村	市区町村	試行導入	130万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.07		強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の設置の組織を活用している	未実施事項あり
S-104493	群馬県	みなかみ町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.28	96.8	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
S-104647	群馬県	玉村町	市区町村	本格導入	4000万円以上	3	2010年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.61	95.2	強計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-105210	群馬県	板倉町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.42	94.8	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
S-105228	群馬県	明和町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2020年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	0.22	95.7	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-105236	群馬県	千代田町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.60	93.9	設計変更を実施していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-105244	群馬県	大泉町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.51	95.5	強計を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-105252	群馬県	邑楽町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.28	95.6	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-112011	埼玉県	川越市	市区町村	本格導入	130万円超	251	2012年度より本格導入	3500万円以上	6	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.40	90.3	強計を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	その他	実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
S-112020	埼玉県	熊谷市	市区町村	本格導入	1000万円以上	127	2019年度より本格導入	1000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.28	91.2	強計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-112038	埼玉県	川口市	市区町村	本格導入	20000万円以上	7	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	2	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.54	93.4	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-112062	埼玉県	行田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	52	2007年度より本格導入	1000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成21年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.47	94.9	強計を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-112071	埼玉県	秩父市	市区町村	本格導入	1000万円以上	41	2007年度より試行導入	1000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.45	90.8	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	
S-112089	埼玉県	所沢市	市区町村	本格導入	500万円以上	157	2020年度より本格導入	10000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.42	94.6	強計を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	その他	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
S-112097	埼玉県	飯能市	市区町村	本格導入	5000万円以上	6	2008年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.37	94.7	強計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
S-112101	埼玉県	加須市	市区町村	本格導入	1000万円以上	9	2010年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.42	95.6	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-112119	埼玉県	本庄市	市区町村	本格導入	1000万円以上	67	2008年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.52	93.9	強計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の設置の組織を活用している	未実施事項あり
S-112127	埼玉県	東松山市	市区町村	本格導入	1000万円以上	83	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.41	88.7	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-112143	埼玉県	春日部市	市区町村	本格導入	130万円以上	94	2006年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	10	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.36	93.7	強計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-112151	埼玉県	狭山市	市区町村	本格導入	500万円超	86	2008年度より試行導入	500万円超	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.43	92.2	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-112160	埼玉県	羽生市	市区町村	本格導入	130万円超	74	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.40	97.4	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-112178	埼玉県	鴻巣市	市区町村	本格導入	1000万円以上	56	2008年度より本格導入	1000万円以上	5	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.37	93.3	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-112186	埼玉県	深谷市	市区町村	本格導入	130万円超	131	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	9	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.19	88.5	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-112194	埼玉県	上尾市	市区町村	本格導入	1000万円以上	127	2009年度より本格導入	1000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.59	94.0	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-112216	埼玉県	草加市	市区町村	本格導入	130万円超	117	2020年度より本格導入	1000万円以上	5	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.55	92.2	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-112224	埼玉県	越谷市	市区町村	本格導入	500万円以上	117	2017年度より本格導入	4000万円以上	15	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.51	93.8	強計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
S-112232	埼玉県	蕨市	市区町村	本格導入	1000万円以上	17	2008年度より本格導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.52	86.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	その他	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-112241	埼玉県	戸田市	市区町村	本格導入	130万円超	96	2015年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.50	94.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未実施事項あり	
S-112259	埼玉県	入間市	市区町村	本格導入	3000万円以上	30	2008年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.42	91.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-112275	埼玉県	朝霞市	市区町村	本格導入	1000万円以上	36	2007年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.56	92.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-112283	埼玉県	志木市	市区町村	本格導入	3000万円超	17	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.58	98.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	
S-112291	埼玉県	和光市	市区町村	本格導入	500万円以上	34	2008年度より試行導入	500万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.67	94.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-112305	埼玉県	新座市	市区町村	本格導入	1000万円以上	9	2008年度より試行導入	1000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.91	96.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-112313	埼玉県	桶川市	市区町村	本格導入	1000万円以上	32	2011年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他	全業件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.60	91.5	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-112321	埼玉県	久喜市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	113	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.37	96.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-112330	埼玉県	北本市	市区町村	本格導入	1000万円以上	17	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.24	95.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-112348	埼玉県	八潮市	市区町村	試行導入	1000万円以上	14	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデルは上の水準）	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.32	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	
S-112356	埼玉県	富士見市	市区町村	本格導入	130万円超	98	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.46	90.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
S-112372	埼玉県	三郷市	市区町村	試行導入	15000万円超	39	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.59	95.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	
S-112381	埼玉県	蓮田市	市区町村	本格導入	500万円超	51	2013年度より本格導入	1000万円以上	2	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.42	87.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-112399	埼玉県	坂戸市	市区町村	本格導入	3000万円以上	7	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.36	92.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-112402	埼玉県	幸手市	市区町村	本格導入	1000万円以上	22	2008年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.44	95.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-112411	埼玉県	鶴ヶ島市	市区町村	本格導入	3000万円以上	11	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.75	87.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-112429	埼玉県	日高市	市区町村	本格導入	1000万円以上	28	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.55	92.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-112437	埼玉県	吉川市	市区町村	試行導入	1000万円超	51	2007年度より試行導入	1000万円超	9	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.35	93.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-112453	埼玉県	ふじみ野市	市区町村	本格導入	500万円以上	37	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.14	89.5	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-112461	埼玉県	白岡市	市区町村	本格導入	1000万円以上	16	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.06	97.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-113018	埼玉県	伊奈町	市区町村	本格導入	1000万円以上	24	2011年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.31	96.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-113247	埼玉県	三芳町	市区町村	本格導入	1000万円以上	19	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.72	90.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-113263	埼玉県	毛呂山町	市区町村	本格導入	3000万円以上	4	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.35	88.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-113271	埼玉県	越生町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.25	88.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-113417	埼玉県	滑川町	市区町村	本格導入	1000万円以上	0	2010年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.32	94.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-113425	埼玉県	嵐山町	市区町村	試行導入	1000万円以上	11	2011年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.33	94.1	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-113433	埼玉県	小川町	市区町村	本格導入	1000万円超	21	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.19	90.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-113468	埼玉県	川島町	市区町村	本格導入	3000万円以上	8	2020年度より本格導入	3000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.60	95.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-113476	埼玉県	吉見町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.19	91.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-113484	埼玉県	鳩山町	市区町村	本格導入	1000万円超	4	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.33	90.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-113492	埼玉県	ときがわ町	市区町村	試行導入	1000万円以上	1	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.06	95.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
S-113611	埼玉県	横瀬町	市区町村	本格導入	5000万円超	1	2002年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.16	94.6	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-113620	埼玉県	皆野町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.56	91.7	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-113638	埼玉県	長瀞町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	87.9	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-113654	埼玉県	小鹿野町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.45	93.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
S-113697	埼玉県	東秩父村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.75	96.4	独自を策定し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-113816	埼玉県	美里町	市区町村	本格導入	3000万円以上	3	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.63	94.4	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-113832	埼玉県	神川町	市区町村	本格導入	2000万円以上	7	2016年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.09	91.1	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-113859	埼玉県	上里町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.55	-	設計変更を実施していない	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-114081	埼玉県	寄居町	市区町村	本格導入	3000万円以上	11	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	2	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.25	85.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-114421	埼玉県	宮代町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.23	91.6	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-114642	埼玉県	杉戸町	市区町村	本格導入	1000万円以上	27	2018年度より本格導入	1000万円以上	1	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.57	89.8	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-114651	埼玉県	松伏町	市区町村	本格導入	1000万円以上	5	2008年度より試行導入	1000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	94.1	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-122025	千葉県	銚子市	市区町村	本格導入	130万円超	86	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.18	95.5	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-122033	千葉県	市川市	市区町村	本格導入	130万円超	200	2006年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	17	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.48	95.4	独自を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-122041	千葉県	船橋市	市区町村	本格導入	130万円超	338	2013年度より本格導入	2000万円以上	21	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.59	91.1	独自を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-122050	千葉県	館山市	市区町村	本格導入	130万円超	82	2007年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.75	95.3	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-122068	千葉県	木更津市	市区町村	本格導入	130万円超	97	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.25	95.4	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-122076	千葉県	松戸市	市区町村	本格導入	130万円以上	211	2012年度より本格導入	5000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	0.53	93.5	独自を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-122084	千葉県	野田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	88	2010年度より本格導入	4000万円以上	18	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.48	96.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-122106	千葉県	茂原市	市区町村	本格導入	130万円超	86	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.28	95.0	独自を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-122114	千葉県	成田市	市区町村	本格導入	130万円超	280	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	39	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.50	90.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-122122	千葉県	佐倉市	市区町村	本格導入	130万円以上	122	2017年度より本格導入	5000万円以上	24	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.45	87.4	独自を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-122131	千葉県	東金市	市区町村	本格導入	130万円以上	27	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.13	93.8	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-122157	千葉県	旭市	市区町村	本格導入	130万円超	107	2019年度より本格導入	10000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.38	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-122165	千葉県	習志野市	市区町村	本格導入	500万円超	53	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.36	90.9	独自を策定し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事前公表	実施	一括発注方式の活用	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-122173	千葉県	柏市	市区町村	本格導入	130万円超	211	2008年度より本格導入	5000万円以上	25	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.73	92.9	独自を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-122181	千葉県	勝浦市	市区町村	本格導入	15000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.32	91.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-122190	千葉県	市原市	市区町村	本格導入	130万円超	326	2017年度より本格導入	5000万円以上	43	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.29	93.9	独自を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	未実施	設置済み	
S-122203	千葉県	流山市	市区町村	本格導入	130万円超	113	2009年度より本格導入	1000万円以上	9	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.95	95.5	独自を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-122211	千葉県	八千代市	市区町村	本格導入	130万円超	68	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.64	94.9	独自を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-122220	千葉県	我孫子市	市区町村	本格導入	130万円超	51	2008年度より本格導入	5000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.82	94.6	独自を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	その他	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-122238	千葉県	鴨川市	市区町村	本格導入	3000万円以上	9	2014年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.49	96.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

別紙２

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率=４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
S-122246	千葉県	鎌ケ谷市	市区町村	本格導入	9000万円以上	3	2017年度より本格導入	3000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.40	90.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-122254	千葉県	君津市	市区町村	本格導入	130万円超	42	2009年度より試行導入	5000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.58	96.5	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-122262	千葉県	富津市	市区町村	本格導入	15000万円以上	0	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.22	96.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-122271	千葉県	浦安市	市区町村	本格導入	15000万円以上	60	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.53	96.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-122289	千葉県	四街道市	市区町村	本格導入	130万円以上	45	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.84	84.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-122297	千葉県	袖ケ浦市	市区町村	本格導入	130万円超	62	2012年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.54	95.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-122301	千葉県	八街市	市区町村	本格導入	130万円以上	68	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.42	93.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-122319	千葉県	印西市	市区町村	本格導入	130万円超	60	2015年度より本格導入	10000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.16	81.9	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-122327	千葉県	白井市	市区町村	本格導入	1000万円以上	22	2009年度より試行導入	7000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.55	87.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	その他	実施	未実施	設置済み	
S-122335	千葉県	富里市	市区町村	本格導入	130万円超	25	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.35	94.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-122343	千葉県	南房総市	市区町村	本格導入	130万円超	103	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.53	96.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-122351	千葉県	匝瑳市	市区町村	本格導入	130万円超	82	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.35	92.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-122360	千葉県	香取市	市区町村	本格導入	3000万円以上	13	2015年度より本格導入	3000万円以上	13	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.40	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	
S-122378	千葉県	山武市	市区町村	本格導入	130万円超	85	2018年度より試行導入	15000万円以上	3	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部案件で事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.29	87.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-122386	千葉県	いすみ市	市区町村	本格導入	15000万円以上	1	2013年度より試行導入	15000万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.87	95.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-122394	千葉県	大網白里市	市区町村	本格導入	130万円超	38	2009年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.36	92.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-123226	千葉県	酒々井町	市区町村	本格導入	1000万円以上	16	2009年度より試行導入	3000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.33	78.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-123293	千葉県	栄町	市区町村	本格導入	3000万円以上	0	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.24	96.7	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	
S-123421	千葉県	神崎町	市区町村	試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.25	94.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-123471	千葉県	多古町	市区町村	本格導入	5000万円超	1	2011年度より試行導入	5000万円超	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.57	95.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-123498	千葉県	東庄町	市区町村	本格導入	5000万円以上	6	2010年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入	その他の独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.44	89.7	設計変更を実施していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-124036	千葉県	九十九里町	市区町村	本格導入	15000万円以上	4	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事前公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.55	95.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-124095	千葉県	芝山町	市区町村	本格導入	15000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.20	95.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-124109	千葉県	横芝光町	市区町村	本格導入	130万円以上	27	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.31	97.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-124214	千葉県	一宮町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.15	100.0	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-124222	千葉県	睦沢町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.69	98.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-124231	千葉県	長生村	市区町村	本格導入	50000万円以上	1	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.63	95.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	未実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
S-124249	千葉県	白子町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.46	-	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-124265	千葉県	長柄町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	2011年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.00	96.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-124273	千葉県	長南町	市区町村	本格導入	10000万円超	0	2008年度より試行導入	2500万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.41	95.7	設計変更を実施していない	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-124419	千葉県	大多喜町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.34	96.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	
S-124435	千葉県	御宿町	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.33	98.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
S-124630	千葉県	鋸南町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.49	96.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-131016	東京都	千代田区	市区町村	本格導入	300万円以上	48	2016年度より試行導入	2500万円以上	4	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.98	84.2	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-131024	東京都	中央区	市区町村	本格導入	130万円超	129	2007年度より本格導入	3500万円以上	47	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.60	93.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-131032	東京都	港区	市区町村	本格導入	130万円超	103	2010年度より試行導入	3500万円以上	18	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.58	92.8	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-131041	東京都	新宿区	市区町村	本格導入	1000万円超	85	2018年度より本格導入	3000万円以上	9	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.58	91.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
S-131059	東京都	文京区	市区町村	本格導入	10000万円以上	18	2012年度より試行導入	2500万円以上	5	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.56	93.8	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	
S-131067	東京都	台東区	市区町村	本格導入	10000万円以上	11	2012年度より試行導入	2500万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.43	87.8	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-131075	東京都	墨田区	市区町村	本格導入	15000万円以上	5	2016年度より本格導入	4000万円以上	1	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.46	88.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	その他	実施	未実施	設置済み	
S-131083	東京都	江東区	市区町村	本格導入	1000万円以上	145	2012年度より本格導入	3000万円以上	62	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.53	95.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-131091	東京都	品川区	市区町村	本格導入	1000万円以上	204	2014年度より本格導入	2000万円以上	29	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.45	91.2	指針を策定し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-131105	東京都	目黒区	市区町村	本格導入	1000万円以上	100	2008年度より試行導入	2500万円以上	16	導入	その他	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.57	93.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	その他	実施	未実施	設置済み	
S-131113	東京都	大田区	市区町村	本格導入	500万円以上	173	2000年度より試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	15	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.58	90.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-131121	東京都	世田谷区	市区町村	本格導入	130万円超	211	2014年度より本格導入	2500万円以上	12	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.77	92.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-131130	東京都	渋谷区	市区町村	本格導入	9000万円以上	12	2010年度より試行導入	2500万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.45	94.2	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-131148	東京都	中野区	市区町村	本格導入	3500万円以上	50	2008年度より本格導入	3500万円以上	49	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.57	97.8	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-131156	東京都	杉並区	市区町村	本格導入	500万円以上	277	2006年度より本格導入	5000万円以上	23	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.58	93.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-131164	東京都	豊島区	市区町村	本格導入	1000万円以上	69	2016年度より本格導入	3000万円以上	23	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.99	95.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
S-131172	東京都	北区	市区町村	本格導入	9000万円超	23	2008年度より試行導入	1000万円以上	5	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表	全案件非公表	導入	その他	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.42	93.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-131181	東京都	荒川区	市区町村	本格導入	130万円超	117	2009年度より試行導入	2500万円以上	9	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.85	91.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-131199	東京都	板橋区	市区町村	本格導入	3000万円以上	70	2008年度より試行導入	3000万円以上	17	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.65	94.1	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-131202	東京都	練馬区	市区町村	本格導入	1000万円以上	270	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	20	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.74	91.8	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-131211	東京都	足立区	市区町村	本格導入	10000万円以上	32	2008年度より試行導入	2000万円以上	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.52	93.8	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-131229	東京都	葛飾区	市区町村	本格導入	4000万円以上	70	2007年度より試行導入	2500万円以上	35	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.40	89.6	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	設置済み	
S-131237	東京都	江戸川区	市区町村	本格導入	15000万円以上	16	2018年度より本格導入	3500万円以上	9	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.52	94.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	
S-132012	東京都	八王子市	市区町村	本格導入	2000万円以上	75	2011年度より本格導入	4000万円以上	29	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.70	91.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-132021	東京都	立川市	市区町村	本格導入	130万円超	128	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.59	86.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-132039	東京都	武蔵野市	市区町村	本格導入	15000万円以上	5	2016年度より試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.60	91.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-132047	東京都	三鷹市	市区町村	本格導入	1000万円以上	38	2009年度より試行導入	15000万円以上	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.29	94.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-132055	東京都	青梅市	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	2010年度より試行導入	1000万円以上	3	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.55	93.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-132063	東京都	府中市	市区町村	本格導入	70000万円以上	0	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.67	95.9	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-132071	東京都	昭島市	市区町村	本格導入	5000万円以上	15	2017年度より本格導入	5000万円以上	11	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.57	93.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-132080	東京都	調布市	市区町村	本格導入	500万円以上	82	2010年度より試行導入	3000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.43	97.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行中において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
S-132098	東京都	町田市	市区町村	本格導入	1000万円超	121	2016年度より本格導入	1000万円超	7	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.60	92.5	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	
S-132101	東京都	小金井市	市区町村	本格導入	1000万円以上	10	2020年度より本格導入	3000万円以上	4	導入	算定式は非公表	全業件非公表	導入	算定式は非公表	全業件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.51	96.5	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	
S-132110	東京都	小平市	市区町村	本格導入	9000万円以上	10	2013年度より本格導入	5000万円以上	6	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.35	92.7	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-132128	東京都	日野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	29	2017年度より本格導入	1000万円以上	24	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.32	96.5	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	設置済み	
S-132136	東京都	東村山市	市区町村	本格導入	7000万円以上	3	2015年度より試行導入	7000万円以上	2	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	0.60	93.1	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
S-132144	東京都	国分寺市	市区町村	本格導入	50000万円以上	0	2013年度より本格導入	6000万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.65	96.5	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-132152	東京都	国立市	市区町村	本格導入	9000万円以上	5	2020年度より本格導入	3000万円以上	5	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.45	95.0	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-132187	東京都	福生市	市区町村	本格導入	5000万円以上	11	2014年度より試行導入	5000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.36	91.0	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-132195	東京都	狛江市	市区町村	本格導入	15000万円以上	1	2016年度より試行導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.74	93.0	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-132209	東京都	東大和市	市区町村	試行導入	9000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.46	94.8	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-132217	東京都	清瀬市	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.42	98.5	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-132225	東京都	東久留米市	市区町村	本格導入	15000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.33	94.2	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-132233	東京都	武蔵村山市	市区町村	本格導入	8000万円以上	2	2017年度より試行導入	8000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	全業件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.37	83.4	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-132241	東京都	多摩市	市区町村	本格導入	500万円以上	52	2012年度より本格導入	5000万円以上	8	導入	算定式は非公表	全業件非公表	導入	算定式は非公表	全業件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	1.31	94.8	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-132250	東京都	稲城市	市区町村	本格導入	1000万円以上	9	2010年度より試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.79	96.8	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-132276	東京都	羽村市	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2009年度より試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.32	95.7	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-132284	東京都	あきる野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	9	2017年度より本格導入	3500万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.69	87.2	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-132292	東京都	西東京市	市区町村	本格導入	15000万円以上	4	2011年度より試行導入	1000万円以上	4	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.54	95.9	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	その他	実施	未実施	設置済み	
S-133035	東京都	瑞穂町	市区町村	本格導入	10000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.31	87.5	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-133051	東京都	日の出町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.56	97.6	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
S-133078	東京都	檜原村	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	2.13	95.2	設計変更を実施していない	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-133086	東京都	奥多摩町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.19	94.3	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-133612	東京都	大島町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.62		強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-133621	東京都	利島村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	2010年度より本格導入	250万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.69	97.7	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-133639	東京都	新島村	市区町村	本格導入	130万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.41	97.1	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	一括発注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	
S-133647	東京都	神津島村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.45	98.7	設計変更を実施していない	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	
S-133817	東京都	三宅村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.59	99.1	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-133825	東京都	御蔵島村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.00		強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	その他	実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-134015	東京都	八丈町	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	5000万円以上	9	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.78	98.5	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-134023	東京都	青ヶ島村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.38	95.7	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-134210	東京都	小笠原村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.42		強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	
S-142018	神奈川県	横須賀市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	385	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.42	90.3	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
　　平成２９年４月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
　　平成３１年３月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）		（し）	（す）	（せ）	（そ）												
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
S-142034	神奈川県	平塚市	市区町村	本格導入	250万円超	150	2008年度より本格導入	5000万円以上	7	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.71	91.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-142042	神奈川県	鎌倉市	市区町村	本格導入	130万円超	45	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.75	94.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	
S-142051	神奈川県	藤沢市	市区町村	本格導入	15000万円以上	7	2007年度より試行導入	130万円超	2	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.46	90.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
S-142069	神奈川県	小田原市	市区町村	本格導入	15000万円以上	3	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.43	90.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-142077	神奈川県	茅ヶ崎市	市区町村	本格導入	130万円超	111	2008年度より試行導入	1000万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.81	91.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-142085	神奈川県	逗子市	市区町村	本格導入	130万円以上	21	2011年度より試行導入	250万円超	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.36	85.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-142107	神奈川県	三浦市	市区町村	本格導入	130万円超	58	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.44	93.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-142115	神奈川県	秦野市	市区町村	本格導入	130万円超	207	2008年度より試行導入	1000万円超	4	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用 その他	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.53	86.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-142123	神奈川県	厚木市	市区町村	本格導入	130万円以上	261	2008年度より試行導入	130万円以上	5	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.53	90.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-142131	神奈川県	大和市	市区町村	本格導入	130万円超	129	2009年度より試行導入	130万円超	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.51	90.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	その他	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-142140	神奈川県	伊勢原市	市区町村	本格導入	130万円超	76	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.29	93.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-142158	神奈川県	海老名市	市区町村	本格導入	130万円超	105	2009年度より試行導入	130万円超	1	導入	その他	全案件事前公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.42	87.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-142166	神奈川県	座間市	市区町村	本格導入	130万円超	61	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.21	90.2	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-142174	神奈川県	南足柄市	市区町村	本格導入	130万円超	46	2015年度より試行導入	2500万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.02	91.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-142182	神奈川県	綾瀬市	市区町村	本格導入	130万円超	49	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.29	91.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-143014	神奈川県	葉山町	市区町村	本格導入	500万円超	23	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.34	94.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-143219	神奈川県	寒川町	市区町村	本格導入	130万円超	45	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.39	95.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-143413	神奈川県	大磯町	市区町村	本格導入	130万円超	31	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.27	83.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-143421	神奈川県	二宮町	市区町村	本格導入	130万円超	17	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	2.12	91.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-143618	神奈川県	中井町	市区町村	本格導入	2500万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.31	88.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-143626	神奈川県	大井町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.38	84.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-143634	神奈川県	松田町	市区町村	本格導入	130万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.67	-	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-143642	神奈川県	山北町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.40	92.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-143669	神奈川県	開成町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	2018年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.38	91.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-143821	神奈川県	箱根町	市区町村	本格導入	3000万円超	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.41	98.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-143839	神奈川県	真鶴町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.19	94.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-143847	神奈川県	湯河原町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.28	92.1	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-144011	神奈川県	愛川町	市区町村	本格導入	50000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.61	91.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-144029	神奈川県	清川村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.14	-	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
S-152021	新潟県	長岡市	市区町村	本格導入	2000万円以上	175	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	その他	全案件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.90	93.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	検討	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-152048	新潟県	三条市	市区町村	本格導入	130万円超	197	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.69	91.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-152056	新潟県	柏崎市	市区町村	本格導入	130万円超	142	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.27	96.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
S-152064	新潟県	新発田市	市区町村	本格導入	130万円超	204	2007年度より試行導入	1000万円以上	49	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.43	94.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	設置済み	
S-152081	新潟県	小千谷市	市区町村	本格導入	1000万円以上	59	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.63	95.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-152099	新潟県	加茂市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.10	95.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-152102	新潟県	十日町市	市区町村	本格導入	130万円超	152	2008年度より試行導入	130万円超	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.93	96.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-152111	新潟県	見附市	市区町村	本格導入	130万円以上	157	2007年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.44	95.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-152129	新潟県	村上市	市区町村	本格導入	130万円超	130	2008年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.80	95.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	設置済み	
S-152137	新潟県	長岡市	市区町村	本格導入	500万円超	130	2007年度より試行導入	500万円以上	1	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.41	91.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-152161	新潟県	糸魚川市	市区町村	本格導入	130万円超	293	2008年度より試行導入	500万円超	14	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	0.58	97.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-152170	新潟県	妙高市	市区町村	本格導入	130万円超	129	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	1.09	95.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	未実施	未実施	設置済み	
S-152188	新潟県	五泉市	市区町村	本格導入	130万円超	115	2013年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.94	94.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
S-152226	新潟県	上越市	市区町村	本格導入	2000万円以上	96	2007年度より試行導入	2000万円以上	1	導入	その他	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.71	94.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-152234	新潟県	阿賀野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	71	2007年度より試行導入	1000万円以上	3	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.44	94.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-152242	新潟県	佐渡市	市区町村	本格導入	130万円超	268	2019年度より本格導入	3000万円以上	37	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.67	94.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-152251	新潟県	魚沼市	市区町村	本格導入	300万円以上	190	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.55	97.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-152269	新潟県	南魚沼市	市区町村	本格導入	130万円超	140	2007年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.61	96.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-152277	新潟県	胎内市	市区町村	本格導入	130万円超	90	2007年度より本格導入	500万円以上	2	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.53	96.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-153079	新潟県	聖籠町	市区町村	試行導入	3000万円以上	3	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	2	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.67	95.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-153427	新潟県	弥彦村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	6	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.34	90.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-153613	新潟県	田上町	市区町村	本格導入	5000万円以上	5	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.78	92.1	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-153851	新潟県	阿賀町	市区町村	本格導入	130万円以上	56	2015年度より試行導入	2000万円以上	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.23	95.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-154059	新潟県	出雲崎町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.75	96.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-154610	新潟県	湯沢町	市区町村	本格導入	250万円超	30	2008年度より試行導入	500万円超	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.62	96.1	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	検討	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-154822	新潟県	津南町	市区町村	本格導入	250万円超	49	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.80	96.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-155047	新潟県	刈羽村	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.56	95.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-155811	新潟県	関川村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.32	96.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-155861	新潟県	粟島浦村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.16		指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-162019	富山県	富山市	市区町村	本格導入	2000万円以上	338	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	39	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.33	96.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-162027	富山県	高岡市	市区町村	本格導入	1000万円以上	163	2007年度より試行導入	1000万円以上	110	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.90	95.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-162043	富山県	魚津市	市区町村	本格導入	1000万円以上	35	2007年度より試行導入	1000万円以上	5	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.84	97.7	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-162051	富山県	氷見市	市区町村	試行導入	130万円超	138	2007年度より試行導入	2000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.54	94.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-162060	富山県	滑川市	市区町村	本格導入	500万円以上	10	2007年度より試行導入	1000万円以上	1	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.67	96.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-162078	富山県	黒部市	市区町村	試行導入	1500万円以上	37	2007年度より試行導入	1500万円以上	25	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	0.64	96.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
5-162086	富山県	砺波市	市区町村	本格導入	500万円以上	63	2008年度より試行導入	2000万円以上	19	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.59	97.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-162094	富山県	小矢部市	市区町村	本格導入	500万円以上	132	2019年度より試行導入	1000万円以上	1	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.55	97.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-162108	富山県	南砺市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	144	2007年度より試行導入	3000万円以上	23	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.58	98.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-162116	富山県	射水市	市区町村	本格導入	1000万円以上	113	2007年度より試行導入	2000万円以上	28	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.67	98.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-163210	富山県	舟橋村	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	2.00	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-163228	富山県	上市町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.55	97.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-163236	富山県	立山町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	2017年度より本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.52	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-163422	富山県	入善町	市区町村	本格導入	130万円以上	42	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.33	95.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-163431	富山県	朝日町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	36	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.64	97.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-172014	石川県	金沢市	市区町村	本格導入	130万円超	826	2007年度より試行導入	3000万円以上	12	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.51	91.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	その他	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-172022	石川県	七尾市	市区町村	本格導入	250万円超	159	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.33	91.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-172031	石川県	小松市	市区町村	本格導入	1000万円以上	93	2001年度より本格導入	1500万円以上	27	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.49	94.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-172049	石川県	輪島市	市区町村	本格導入	1000万円以上	63	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.83	94.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-172057	石川県	珠洲市	市区町村	本格導入	3000万円以上	5	2007年度より本格導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.18	92.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-172065	石川県	加賀市	市区町村	本格導入	3000万円以上	44	2016年度より本格導入	3000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.41	95.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-172073	石川県	羽咋市	市区町村	本格導入	1000万円以上	14	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.25	94.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-172090	石川県	かほく市	市区町村	本格導入	1000万円以上	43	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.26	92.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	検討	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-172103	石川県	白山市	市区町村	本格導入	1000万円以上	153	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.37	94.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-172111	石川県	能美市	市区町村	本格導入	130万円超	145	2007年度より試行導入	3000万円超	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.55	95.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-172120	石川県	野々市市	市区町村	本格導入	3000万円以上	6	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.81	93.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-173240	石川県	川北町	市区町村	本格導入	250万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.16	96.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-173614	石川県	津幡町	市区町村	本格導入	1500万円以上	27	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	2	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.23	91.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-173657	石川県	内灘町	市区町村	本格導入	3000万円以上	6	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.33	94.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-173843	石川県	志賀町	市区町村	本格導入	2000万円以上	28	2008年度より試行導入	130万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.09	91.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	検討	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-173860	石川県	宝達志水町	市区町村	本格導入	3000万円以上	2	2007年度より試行導入	130万円超	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.32	94.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-174076	石川県	中能登町	市区町村	本格導入	3000万円超	14	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.33	94.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	その他	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-174611	石川県	穴水町	市区町村	本格導入	3000万円以上	4	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.93	93.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-174637	石川県	能登町	市区町村	本格導入	3000万円以上	10	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.65	94.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-182010	福井県	福井市	市区町村	本格導入	1000万円以上	265	2013年度より本格導入	10000万円以上	3	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.58	92.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-182028	福井県	敦賀市	市区町村	本格導入	3000万円以上	22	2007年度より試行導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.43		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-182044	福井県	小浜市	市区町村	本格導入	130万円超	108	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.24	93.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-182052	福井県	大野市	市区町村	本格導入	130万円超	146	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.76	97.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

別紙２

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10　→　H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度競争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（さ）			（し）	（す）	（せ）	（そ）											
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定											
5-182061	福井県	勝山市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	153	2008年度より試行導入	1500万円以上	20	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.60	94.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-182079	福井県	鯖江市	市区町村	本格導入	250万円以上	171	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.56	95.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-182087	福井県	あわら市	市区町村	本格導入	2000万円以上	11	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.61	96.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-182095	福井県	越前市	市区町村	本格導入	3000万円以上	23	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.18	96.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-182109	福井県	坂井市	市区町村	本格導入	1000万円超	65	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.57	95.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-183229	福井県	永平寺町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	1.82	-	設計変更を実施していない	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-183822	福井県	池田町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.18	94.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-184047	福井県	南越前町	市区町村	本格導入	10000万円以上	1	2007年度より本格導入	10000万円以上	1	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.37	95.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-184233	福井県	越前町	市区町村	本格導入	250万円超	96	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.40	94.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-184420	福井県	美浜町	市区町村	本格導入	250万円超	-	試行導入	130万円超	0	導入	その他	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.82	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-184811	福井県	高浜町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.54	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-184837	福井県	おおい町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.27	97.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-185019	福井県	若狭町	市区町村	試行導入	20000万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件非公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.37	-	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-192015	山梨県	甲府市	市区町村	本格導入	1000万円以上	128	2010年度より本格導入	3000万円以上	50	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.61	98.2	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-192023	山梨県	富士吉田市	市区町村	本格導入	3000万円以上	22	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.47	97.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-192040	山梨県	都留市	市区町村	本格導入	2000万円以上	10	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.36	95.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-192058	山梨県	山梨市	市区町村	本格導入	5000万円以上	4	2011年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.18	97.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-192066	山梨県	大月市	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.60	93.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-192074	山梨県	韮崎市	市区町村	本格導入	3000万円以上	12	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.20	97.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-192082	山梨県	南アルプス市	市区町村	本格導入	1000万円以上	51	2007年度より試行導入	7000万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.72	96.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-192091	山梨県	北杜市	市区町村	本格導入	3000万円以上	24	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.16	97.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-192104	山梨県	甲斐市	市区町村	本格導入	130万円以上	89	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.39	96.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-192112	山梨県	笛吹市	市区町村	本格導入	130万円超	115	2007年度より試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.60	91.2	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
5-192121	山梨県	上野原市	市区町村	本格導入	500万円以上	31	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.54	96.7	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-192139	山梨県	甲州市	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.60	94.3	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-192147	山梨県	中央市	市区町村	本格導入	3000万円以上	19	2008年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.89	96.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-193461	山梨県	市川三郷町	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.55	97.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-193640	山梨県	早川町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.25	99.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-193658	山梨県	身延町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.38	96.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-193666	山梨県	南部町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.12	96.0	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-193682	山梨県	富士川町	市区町村	本格導入	1000万円以上	4	2010年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.30	96.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-193844	山梨県	昭和町	市区町村	試行導入	10000万円以上	0	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.13	97.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
S-194221	山梨県	道志村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.75	97.2	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-194239	山梨県	西桂町	市区町村	本格導入	1000万円超	3	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.16	96.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-194247	山梨県	忍野村	市区町村	本格導入	1000万円以上	0	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.26	97.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-194255	山梨県	山中湖村	市区町村	本格導入	5000万円超	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.70	95.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用しいる	未実施事項あり
S-194298	山梨県	鳴沢村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.40	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	
S-194301	山梨県	富士河口湖町	市区町村	試行導入	500万円以上	22	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.57	96.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-194425	山梨県	小菅村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.40	96.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-194433	山梨県	丹波山村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.40	-	設計変更を実施していない	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-202011	長野県	長野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	324	2020年度より本格導入	1000万円以上	51	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.69	91.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-202029	長野県	松本市	市区町村	本格導入	1000万円以上	126	2013年度より本格導入	1000万円以上	20	導入	その他	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.40	96.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-202037	長野県	上田市	市区町村	本格導入	130万円超	203	2012年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.89	94.1	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-202045	長野県	岡谷市	市区町村	本格導入	1000万円以上	39	2009年度より試行導入	5000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.04	97.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-202053	長野県	飯田市	市区町村	本格導入	800万円以上	148	2016年度より本格導入	5000万円以上	30	導入	その他	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.30	94.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	
S-202061	長野県	諏訪市	市区町村	本格導入	1000万円以上	50	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	4	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.41	97.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-202070	長野県	須坂市	市区町村	本格導入	800万円以上	46	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.35	92.8	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-202088	長野県	小諸市	市区町村	本格導入	130万円超	87	2013年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.50	90.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-202096	長野県	伊那市	市区町村	本格導入	130万円以上	112	2010年度より本格導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.42	93.8	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-202100	長野県	駒ヶ根市	市区町村	本格導入	800万円以上	36	2012年度より本格導入	3000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.89	97.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-202118	長野県	中野市	市区町村	本格導入	100万円以上	109	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	2	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.36	96.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-202126	長野県	大町市	市区町村	本格導入	1000万円以上	23	2008年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.36	97.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-202134	長野県	飯山市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	1	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.36	96.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-202142	長野県	茅野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	88	2009年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.32	89.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-202151	長野県	塩尻市	市区町村	本格導入	1000万円以上	36	2017年度より試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.55	97.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	
S-202177	長野県	佐久市	市区町村	本格導入	500万円以上	140	2008年度より本格導入	6000万円以上	10	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.40	94.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-202185	長野県	千曲市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	92	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.82	93.3	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-202193	長野県	東御市	市区町村	本格導入	130万円以上	65	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.27	96.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-202207	長野県	安曇野市	市区町村	本格導入	250万円以上	141	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	3	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.32	91.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-203033	長野県	小海町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.10		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-203041	長野県	川上村	市区町村	本格導入	100万円以上	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.80	-	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-203050	長野県	南牧村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.28		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-203068	長野県	南根木村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	0.24	97.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-203076	長野県	北根木村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.00	95.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	検討	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
S-203092	長野県	佐久穂町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	1.13	94.7	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-203211	長野県	軽井沢町	市区町村	試行導入	5000万円以上	6	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.83	94.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-203238	長野県	御代田町	市区町村	試行導入	300万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.08	89.9	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-203246	長野県	立科町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.33	98.1	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-203491	長野県	青木村	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.73	-	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-203505	長野県	長和町	市区町村	本格導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.51	98.5	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
S-203611	長野県	下諏訪町	市区町村	本格導入	1000万円以上	13	2011年度より本格導入	10000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.75	97.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-203629	長野県	富士見町	市区町村	本格導入	1000万円以上	16	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.59	96.7	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-203637	長野県	原村	市区町村	本格導入	1000万円以上	11	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	算定式を定めていない	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.42	95.2	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-203823	長野県	辰野町	市区町村	本格導入	130万円以上	53	2012年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.62	96.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
S-203831	長野県	箕輪町	市区町村	試行導入	250万円以上	35	2016年度より試行導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.59	96.8	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-203840	長野県	飯島町	市区町村	本格導入	2000万円以上	7	2009年度より試行導入	2000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.74	96.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-203858	長野県	南箕輪村	市区町村	本格導入	130万円超	52	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.62	96.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-203866	長野県	中川村	市区町村	試行導入	2000万円以上	5	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.88	97.7	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-203882	長野県	宮田村	市区町村	本格導入	2000万円以上	3	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.39	97.6	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-204021	長野県	松川町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.37	94.1	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-204030	長野県	高森町	市区町村	本格導入	8000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	1.37	92.0	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	一括発注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-204048	長野県	阿南町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	1.13		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-204072	長野県	阿智村	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.28		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-204099	長野県	平谷村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.76	-	設計変更を実施していない	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-204102	長野県	根羽村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件非公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.52		指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-204111	長野県	下條村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.39	-	設計変更を実施していない	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-204129	長野県	売木村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.22	97.0	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-204137	長野県	天龍村	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.08	98.8	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-204145	長野県	泰阜村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.00	-	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-204153	長野県	喬木村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.19	94.6	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-204161	長野県	豊丘村	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.45	90.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-204170	長野県	大鹿村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.32	98.1	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-204226	長野県	上松町	市区町村	試行導入	1000万円以上	3	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.27	97.5	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施していたが取りやめた	実施	未実施	未設置	
S-204234	長野県	南木曽町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2012年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.45		独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-204251	長野県	木曽町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.79	97.2	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-204293	長野県	王滝村	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.38	93.5	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの周知	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行ガイドラインにおいて実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
S-204307	長野県	大鹿村	市区町村	未導入	-	-	2012年度より試行導入	300万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.66	97.6	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-204323	長野県	木曽町	市区町村	試行導入	20000万円以上	19	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.31	97.4	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-204463	長野県	麻績村	市区町村	本格導入	15000万円以上	0	2017年度より試行導入	130万円以上	0	導入	算定式を定めていない	全業件非公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.28	-	設計変更を実施していない	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
S-204480	長野県	生坂村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.15	99.3	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-204501	長野県	山形村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.25	-	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-204510	長野県	朝日村	市区町村	試行導入	250万円以上	0	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.11	-	設計変更を実施していない	全業件非公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-204528	長野県	筑北村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.58	97.9	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-204811	長野県	池田町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.24	92.2	施行を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-204820	長野県	松川村	市区町村	本格導入	2000万円超	5	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.38	89.3	施行を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	
S-204854	長野県	白馬村	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.56	95.0	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-204862	長野県	小谷村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.13	-	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-205214	長野県	坂城町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.07	84.6	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-205419	長野県	小布施町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用 平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.72	-	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-205435	長野県	高山村	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	2019年度より試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	1	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.49	97.0	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-205613	長野県	山ノ内町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.43	92.6	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-205621	長野県	木島平村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.56	-	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	一括発注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-205630	長野県	野沢温泉村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	3.43	98.7	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-205834	長野県	信濃町	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.46	87.1	設計変更を実施していない	全業件事後公表	未実施	複数年契約の活用	検討	未実施	未実施	未設置	
S-205885	長野県	小川村	市区町村	本格導入	5000万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.46	96.1	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-205907	長野県	飯綱町	市区町村	本格導入	5000万円以上	9	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.28	83.9	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-206024	長野県	栄村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.10	98.0	設計変更を実施していない	全業件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-212016	岐阜県	岐阜市	市区町村	本格導入	1500万円以上	192	2006年度より本格導入	10000万円以上	43	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.53	91.6	施行を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-212024	岐阜県	大垣市	市区町村	本格導入	2000万円以上	67	2016年度より本格導入	2000万円以上	58	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.61	94.6	施行を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-212032	岐阜県	高山市	市区町村	本格導入	1000万円以上	89	2011年度より本格導入	3000万円以上	18	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.08	97.8	施行を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
S-212041	岐阜県	多治見市	市区町村	本格導入	15000万円以上	8	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他	全業件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.55	96.3	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-212059	岐阜県	関市	市区町村	本格導入	1000万円以上	10	2008年度より本格導入	1000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.66	96.2	施行を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	共同受注方式の活用	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-212067	岐阜県	中津川市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.40	93.3	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-212075	岐阜県	美濃市	市区町村	本格導入	50000万円以上	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部案件で事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.51	97.2	他の団体の施行を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-212083	岐阜県	瑞浪市	市区町村	本格導入	10000万円以上	4	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	0.51	94.7	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-212091	岐阜県	羽島市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	32	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	導入	算定式を定めていない	全業件非公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.55	93.1	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	その他	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-212105	岐阜県	恵那市	市区町村	本格導入	130万円超	135	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.47	96.1	施行を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-212113	岐阜県	美濃加茂市	市区町村	本格導入	3000万円以上	2	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.60	95.7	施行を策定しておらず、他の団体の施行も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公関連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公関連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公関連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）		（し）	（す）	（せ）	（そ）												
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定											
S-212121	岐阜県	土岐市	市区町村	試行導入	15000万円以上	1	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.47	96.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-212130	岐阜県	各務原市	市区町村	本格導入	10000万円以上	6	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	6	導入	その他	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.61	95.0	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-212148	岐阜県	可児市	市区町村	本格導入	1000万円以上	27	2007年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.28	94.6	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-212156	岐阜県	山県市	市区町村	本格導入	50000万円以上	1	2012年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	5	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.71	93.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-212164	岐阜県	瑞穂市	市区町村	本格導入	1000万円以上	37	2007年度より試行導入	2000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.47	90.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-212172	岐阜県	飛騨市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.25	-	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-212181	岐阜県	本巣市	市区町村	本格導入	1000万円以上	44	2007年度より試行導入	1000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.37	93.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
S-212199	岐阜県	郡上市	市区町村	本格導入	5000万円以上	8	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	その他	全業件非公表	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.20	95.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-212202	岐阜県	下呂市	市区町村	本格導入	500万円以上	44	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.96	96.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-212211	岐阜県	海津市	市区町村	試行導入	1000万円以上	23	2007年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.45	95.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-213021	岐阜県	岐南町	市区町村	本格導入	3000万円以上	3	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.32	82.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-213039	岐阜県	笠松町	市区町村	本格導入	5000万円以上	8	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.66	93.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の設置の組織を活用している	未実施事項あり
S-213411	岐阜県	養老町	市区町村	本格導入	10000万円以上	1	2013年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.59		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件非公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-213616	岐阜県	垂井町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	2	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	導入	算定式を定めていない	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.53	96.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-213624	岐阜県	関ヶ原町	市区町村	試行導入	1000万円以上	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.26	97.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-213811	岐阜県	神戸町	市区町村	本格導入	50000万円以上	0	2019年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.21		指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-213829	岐阜県	輪之内町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.31	98.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-213837	岐阜県	安八町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.75	92.8	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-214019	岐阜県	揖斐川町	市区町村	本格導入	20000万円以上	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.78	94.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
S-214035	岐阜県	大野町	市区町村	本格導入	50000万円以上	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	算定式は非公表	全業件非公表	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.34	92.8	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-214043	岐阜県	池田町	市区町村	本格導入	50000万円以上	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.65		指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-214213	岐阜県	北方町	市区町村	本格導入	2000万円以上	4	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.35		指針を策定し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-215015	岐阜県	坂祝町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.43	92.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	
S-215023	岐阜県	富加町	市区町村	本格導入	3000万円以上	7	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.46	92.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-215031	岐阜県	川辺町	市区町村	本格導入	2500万円以上	9	2010年度より本格導入	2500万円以上	3	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事前公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.36	91.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-215040	岐阜県	七宗町	市区町村	本格導入	5000万円超	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.35	93.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-215058	岐阜県	八百津町	市区町村	本格導入	1000万円以上	9	2019年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.45	87.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-215066	岐阜県	白川町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2001年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルに準拠	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.19	95.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-215074	岐阜県	東白川村	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.69		指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-215210	岐阜県	御嵩町	市区町村	本格導入	130万円以上	42	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.49	94.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
S-216046	岐阜県	白川村	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.91	96.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-222038	静岡県	沼津市	市区町村	本格導入	1000万円以上	166	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.58	92.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10　→　H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用 導入状況	一般競争入札の活用 下限額	一般競争入札の活用 令和元年度契約件数	総合評価落札方式の活用 導入状況	総合評価落札方式の活用 下限額	総合評価落札方式の活用 令和元年度契約件数	ダンピング対策 低入札価格調査制度 導入状況	低入札価格調査制度 算定式	低入札価格調査制度 低入札調査基準価格の公表時期	最低制限価格制度 導入状況	最低制限価格制度 算定式	最低制限価格制度 最低制限価格の公表時期	平準化の取組（さ）債務負担行為の積極的な活用	（さ）（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（さ）（ゼロ債務負担行為の設定）	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	平準化率	令和元年度競争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
5-222054	静岡県	熱海市	市区町村	本格導入	300万円以上	113	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.36	95.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-222062	静岡県	三島市	市区町村	本格導入	130万円超	100	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.70	92.9	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-222071	静岡県	富士宮市	市区町村	本格導入	5000万円以上	27	2007年度より本格導入	2500万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.32	92.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	
5-222089	静岡県	伊東市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	2007年度より試行導入	1000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.52	95.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-222097	静岡県	島田市	市区町村	本格導入	130万円超	104	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.57	97.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-222101	静岡県	富士市	市区町村	本格導入	500万円以上	217	2006年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	15	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.35	93.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-222119	静岡県	磐田市	市区町村	本格導入	130万円超	248	2007年度より本格導入	5000万円以上	35	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.43	90.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-222127	静岡県	焼津市	市区町村	本格導入	130万円超	157	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	7	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.43	96.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-222135	静岡県	掛川市	市区町村	本格導入	1000万円以上	88	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.56	95.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-222143	静岡県	藤枝市	市区町村	本格導入	100万円超	121	2007年度より試行導入	2000万円以上	15	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.37	93.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-222151	静岡県	御殿場市	市区町村	本格導入	1500万円以上	51	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.54	92.1	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-222160	静岡県	袋井市	市区町村	本格導入	130万円以上	135	2007年度より本格導入	5000万円以上	7	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.53	93.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-222194	静岡県	下田市	市区町村	本格導入	500万円以上	71	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.52	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-222208	静岡県	裾野市	市区町村	本格導入	130万円以上	75	2008年度より本格導入	1000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.53	91.7	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-222216	静岡県	湖西市	市区町村	本格導入	130万円超	38	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	7	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.66	93.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-222224	静岡県	伊豆市	市区町村	本格導入	130万円以上	105	2007年度より試行導入	1000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.46	96.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-222232	静岡県	御前崎市	市区町村	本格導入	130万円以上	66	2007年度より試行導入	130万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.17	96.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-222241	静岡県	菊川市	市区町村	本格導入	1000万円以上	25	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.45	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-222259	静岡県	伊豆の国市	市区町村	本格導入	5000万円以上	12	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.44	93.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-222267	静岡県	牧之原市	市区町村	本格導入	130万円以上	45	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.39	95.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-223018	静岡県	東伊豆町	市区町村	本格導入	130万円以上	23	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.59	97.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-223026	静岡県	河津町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	30	2013年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.00	86.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
5-223042	静岡県	南伊豆町	市区町村	本格導入	130万円超	39	2007年度より本格導入	130万円超	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.83	96.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-223051	静岡県	松崎町	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.36	0.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-223069	静岡県	西伊豆町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	3	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.17	90.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-223255	静岡県	函南町	市区町村	本格導入	250万円超	89	2019年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.23	93.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-223417	静岡県	清水町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.27	95.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-223425	静岡県	長泉町	市区町村	本格導入	10000万円以上	2	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.48	82.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-223441	静岡県	小山町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.26	94.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-224243	静岡県	吉田町	市区町村	本格導入	130万円超	16	2007年度より本格導入	130万円以上	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.45	88.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-224294	静岡県	川根本町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.43	95.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-224618	静岡県	森町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	導入	その他	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.40	96.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	

別紙２

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格･最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10　→　H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度競争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（さ）			（し）	（す）	（せ）	（そ）											
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定											
5-232017	愛知県	豊橋市	市区町村	本格導入	130万円超	386	2011年度より本格導入	6000万円以上	43	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.65	94.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-232025	愛知県	岡崎市	市区町村	本格導入	130万円超	542	2009年度より本格導入	8000万円以上	76	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.50	94.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-232033	愛知県	一宮市	市区町村	本格導入	500万円以上	496	2015年度より本格導入	3500万円以上	58	導入	その他	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.49	94.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	未実施	設置済み	
5-232041	愛知県	瀬戸市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	101	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	8	導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.24	95.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-232050	愛知県	半田市	市区町村	本格導入	5000万円以上	20	2008年度より試行導入	5000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.78	94.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-232068	愛知県	春日井市	市区町村	本格導入	1000万円以上	124	2008年度より試行導入	1000万円以上	2	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.29	94.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-232076	愛知県	豊川市	市区町村	本格導入	130万円超	304	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	10	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.52	94.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-232084	愛知県	津島市	市区町村	本格導入	30000万円以上	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	0.88	97.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-232092	愛知県	碧南市	市区町村	本格導入	250万円以上	159	2007年度より本格導入	5000万円超	3	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.37	88.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-232106	愛知県	刈谷市	市区町村	本格導入	130万円超	221	2007年度より本格導入	4000万円以上	20	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.46	93.4	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-232114	愛知県	豊田市	市区町村	本格導入	130万円超	264	2006年度より本格導入	4000万円以上	131	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.76	93.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-232122	愛知県	安城市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	296	2018年度より本格導入	5000万円以上	45	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.61	94.4	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	
5-232131	愛知県	西尾市	市区町村	本格導入	250万円超	229	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	5	導入	その他	全案件非公表	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.32	94.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-232149	愛知県	蒲郡市	市区町村	本格導入	130万円以上	200	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	3	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.62	97.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-232157	愛知県	犬山市	市区町村	本格導入	1000万円超	42	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.29	92.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-232165	愛知県	常滑市	市区町村	本格導入	10000万円以上	11	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.60	89.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	
5-232173	愛知県	江南市	市区町村	本格導入	5000万円以上	13	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	導入	その他	全案件非公表	導入	その他	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.60	96.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-232190	愛知県	小牧市	市区町村	本格導入	2000万円以上	61	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	5	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.61	87.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	
5-232203	愛知県	稲沢市	市区町村	本格導入	2500万円超	59	2007年度より試行導入	2500万円超	1	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.68	94.2	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-232211	愛知県	新城市	市区町村	本格導入	1000万円超	48	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.69	94.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-232220	愛知県	東海市	市区町村	本格導入	15000万円以上	6	2007年度より試行導入	5000万円以上	6	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.83	92.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-232238	愛知県	大府市	市区町村	本格導入	50000万円超	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.60	96.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-232246	愛知県	知多市	市区町村	本格導入	15000万円以上	2	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.37	95.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-232254	愛知県	知立市	市区町村	本格導入	130万円超	112	2018年度より本格導入	5000万円以上	16	導入	その他	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.37	94.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-232262	愛知県	尾張旭市	市区町村	本格導入	130万円超	118	2018年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.48	91.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	検討	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-232271	愛知県	高浜市	市区町村	本格導入	130万円以上	63	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.69	95.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-232289	愛知県	岩倉市	市区町村	本格導入	1000万円超	27	2019年度より本格導入	5000万円超	11	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.59	94.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-232297	愛知県	豊明市	市区町村	本格導入	10000万円以上	4	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.59	92.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-232301	愛知県	日進市	市区町村	本格導入	130万円超	89	2007年度より本格導入	5000万円以上	2	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.34	90.2	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-232319	愛知県	田原市	市区町村	本格導入	130万円超	141	2008年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.65	95.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-232327	愛知県	愛西市	市区町村	本格導入	10000万円以上	15	2014年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.44	90.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-232335	愛知県	清須市	市区町村	本格導入	5000万円以上	19	2007年度より試行導入	15000万円以上	4	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.40	91.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
S-232343	愛知県	北名古屋市	市区町村	本格導入	8000万円以上	3	2008年度より試行導入	8000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.56	94.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-232351	愛知県	弥富市	市区町村	本格導入	5000万円以上	10	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.50	93.8	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-232360	愛知県	みよし市	市区町村	本格導入	130万円超	93	2012年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	2	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.38	88.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-232378	愛知県	あま市	市区町村	本格導入	10000万円以上	1	2013年度より本格導入	10000万円以上	1	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.08	94.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-232386	愛知県	長久手市	市区町村	本格導入	3300万円以上	17	2008年度より本格導入	3300万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成２９年４月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.61	93.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-233021	愛知県	東郷町	市区町村	本格導入	3000万円以上	12	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用 算定式は非公表	全業件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	1.93	93.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-233421	愛知県	豊山町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.49	96.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	
S-233617	愛知県	大口町	市区町村	本格導入	5000万円以上	8	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.26	95.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-233625	愛知県	扶桑町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.81	95.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-234249	愛知県	大治町	市区町村	本格導入	2000万円以上	11	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.33	93.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	検討	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-234257	愛知県	蟹江町	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	2019年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	0.41	95.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	
S-234273	愛知県	飛島村	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	2008年度より試行導入	130万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.40	98.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-234419	愛知県	阿久比町	市区町村	本格導入	130万円超	31	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.37	93.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-234427	愛知県	東浦町	市区町村	本格導入	130万円超	56	2007年度より本格導入	2500万円以上	13	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.00	96.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-234451	愛知県	南知多町	市区町村	本格導入	30000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.56	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-234460	愛知県	美浜町	市区町村	本格導入	30000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.70	96.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-234478	愛知県	武豊町	市区町村	本格導入	130万円以上	46	2011年度より本格導入	2500万円以上	1	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成２９年４月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.34	88.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-235016	愛知県	幸田町	市区町村	本格導入	130万円以上	49	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.45	93.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-235610	愛知県	設楽町	市区町村	試行導入	5000万円以上	9	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.82	98.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	
S-235628	愛知県	東栄町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.75	95.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-235636	愛知県	豊橋村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.41	98.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-242012	三重県	津市	市区町村	本格導入	130万円超	369	2008年度より試行導入	5000万円以上	3	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.43	87.5	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
S-242021	三重県	四日市市	市区町村	本格導入	130万円超	489	2008年度より本格導入	5000万円以上	21	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.32	90.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-242039	三重県	伊勢市	市区町村	本格導入	130万円超	255	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.53	86.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	
S-242047	三重県	松阪市	市区町村	本格導入	130万円以上	343	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	その他	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.46	85.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-242055	三重県	桑名市	市区町村	本格導入	50万円以上	102	2018年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準） 変動型最低制限価格制度を採	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.44	89.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-242071	三重県	鈴鹿市	市区町村	本格導入	130万円超	253	2007年度より試行導入	7000万円以上	4	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.69	90.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-242080	三重県	名張市	市区町村	本格導入	130万円超	114	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事前公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.47	89.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-242098	三重県	尾鷲市	市区町村	本格導入	130万円以上	34	2007年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.47	91.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-242101	三重県	亀山市	市区町村	本格導入	1500万円以上	34	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.65	91.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-242110	三重県	鳥羽市	市区町村	本格導入	130万円超	36	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.36	89.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-242128	三重県	熊野市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.54	95.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	他の発注機関の第三者機関に委任している	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
S-242144	三重県	いなべ市	市区町村	本格導入	50万円以上	72	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.42	93.6	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-242152	三重県	志摩市	市区町村	本格導入	50万円以上	91	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.63	90.7	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-242161	三重県	伊賀市	市区町村	本格導入	130万円超	144	2011年度より試行導入	6000万円以上	13	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.53	91.1	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-243035	三重県	木曽岬町	市区町村	本格導入	1000万円以上	9	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.29	86.7	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-243248	三重県	東員町	市区町村	本格導入	130万円以上	39	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.24	87.6	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	複数年契約の活用	実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-243418	三重県	菰野町	市区町村	本格導入	130万円以上	109	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.49	87.2	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	その他	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-243434	三重県	朝日町	市区町村	本格導入	30000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.34	89.6	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-243442	三重県	川越町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	30	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.44	94.3	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	
S-244414	三重県	多気町	市区町村	試行導入	300万円以上	12	2008年度より試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.33	94.0	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-244422	三重県	明和町	市区町村	本格導入	130万円以上	32	2007年度より試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.75	93.7	設計変更を実施していない	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-244431	三重県	大台町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	2007年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.56	89.3	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	
S-244619	三重県	玉城町	市区町村	本格導入	10000万円以上	7	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.64	76.6	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-244708	三重県	度会町	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.54	90.0	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	
S-244716	三重県	大紀町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.65	96.1	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-244724	三重県	南伊勢町	市区町村	未導入	-	-	2020年度より本格導入	10000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.51	94.2	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	
S-245437	三重県	紀北町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	55	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.34	94.5	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-245615	三重県	御浜町	市区町村	本格導入	30000万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.52	93.8	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	
S-245623	三重県	紀宝町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.25	88.1	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	
S-252018	滋賀県	大津市	市区町村	本格導入	100000万円以上	3	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.16	88.5	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-252026	滋賀県	彦根市	市区町村	本格導入	1000万円以上	77	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.55	90.0	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-252034	滋賀県	長浜市	市区町村	本格導入	130万円超	191	2010年度より本格導入	10000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用 平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.26	90.0	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	検討	実施	未実施	設置済み	
S-252042	滋賀県	近江八幡市	市区町村	本格導入	10000万円以上	87	2006年度より本格導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.57	81.9	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-252069	滋賀県	草津市	市区町村	本格導入	7000万円以上	19	2006年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.35	91.0	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	その他	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-252077	滋賀県	守山市	市区町村	本格導入	130万円以上	109	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.20	88.1	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-252085	滋賀県	栗東市	市区町村	本格導入	10000万円以上	8	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.29	93.9	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-252093	滋賀県	甲賀市	市区町村	本格導入	250万円超	90	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.27	91.2	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	検討	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-252107	滋賀県	野洲市	市区町村	本格導入	10000万円以上	18	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	0.16	85.9	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-252115	滋賀県	湖南市	市区町村	本格導入	7000万円以上	7	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.56	87.1	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-252123	滋賀県	高島市	市区町村	本格導入	30000万円以上	0	2008年度より本格導入	10000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.29	89.3	施計を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-252131	滋賀県	東近江市	市区町村	本格導入	10000万円以上	8	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.15	85.2	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
S-252140	滋賀県	米原市	市区町村	本格導入	130万円超	97	2007年度より本格導入	20000万円超	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.39	89.8	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	
S-253839	滋賀県	日野町	市区町村	試行導入	10000万円以上	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.29	86.7	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10　→　H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度競争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（さ）			（し）	（す）	（せ）	（そ）											
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定											
5-253847	滋賀県	竜王町	市区町村	試行導入	20000万円以上	1	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.28	93.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-254258	滋賀県	愛荘町	市区町村	本格導入	130万円以上	21	1991年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	2	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.27	86.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-254410	滋賀県	豊郷町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.34	90.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-254428	滋賀県	甲良町	市区町村	本格導入	130万円超	24	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	83.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-254436	滋賀県	多賀町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.40	86.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-262013	京都府	福知山市	市区町村	本格導入	2000万円以上	74	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.61	90.1	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
5-262021	京都府	舞鶴市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	67	2002年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	5	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.69	89.4	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-262030	京都府	綾部市	市区町村	本格導入	500万円以上	104	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.25	83.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-262048	京都府	宇治市	市区町村	本格導入	6000万円以上	32	2013年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部案件で事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.65	88.9	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-262056	京都府	宮津市	市区町村	本格導入	50000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.59	93.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-262064	京都府	亀岡市	市区町村	本格導入	2500万円以上	22	2013年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.98	88.8	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	一括発注方式の活用	その他	実施	未実施	設置済み	
5-262072	京都府	城陽市	市区町村	本格導入	10000万円以上	3	2013年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.62	86.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-262081	京都府	向日市	市区町村	本格導入	5000万円以上	6	2019年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.93	87.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-262099	京都府	長岡京市	市区町村	本格導入	130万円以上	14	2020年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.69	87.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	その他	実施	未実施	設置済み	
5-262102	京都府	八幡市	市区町村	本格導入	3000万円以上	10	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.15	88.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	複数年契約の活用 一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	その他	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-262111	京都府	京田辺市	市区町村	本格導入	500万円超	52	2020年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.43	90.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-262129	京都府	京丹後市	市区町村	本格導入	130万円以上	215	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.52	91.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-262137	京都府	南丹市	市区町村	本格導入	250万円超	79	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.21	90.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-262145	京都府	木津川市	市区町村	本格導入	130万円超	83	2008年度より試行導入	15000万円超	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.46	86.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	その他	その他	未実施	未実施	未設置	
5-263036	京都府	大山崎町	市区町村	本格導入	20000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.20	88.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	その他	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-263222	京都府	久御山町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.55	87.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-263435	京都府	井手町	市区町村	本格導入	1000万円以上	19	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.26	86.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-263443	京都府	宇治田原町	市区町村	本格導入	1000万円以上	15	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.21	88.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-263648	京都府	笠置町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.00	97.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-263656	京都府	和束町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	11	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.10	92.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-263664	京都府	精華町	市区町村	本格導入	130万円以上	59	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.47	88.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-263672	京都府	南山城村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	4	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.14	87.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-264075	京都府	京丹波町	市区町村	本格導入	130万円以上	32	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.65	88.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-264636	京都府	伊根町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.28	94.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-264652	京都府	与謝野町	市区町村	本格導入	250万円以上	52	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.44	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-272027	大阪府	岸和田市	市区町村	本格導入	20000万円以上	5	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.38	88.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-272035	大阪府	豊中市	市区町村	本格導入	3000万円以上	70	2015年度より試行導入	3000万円以上	4	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.41	90.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
　　平成２９年４月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
　　平成３１年３月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
S-272043	大阪府	池田市	市区町村	本格導入	12000万円以上	2	2011年度より試行導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	0.61	94.6	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-272051	大阪府	吹田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	167	2020年度より試行導入	下限額（原則直用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.60	91.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
S-272060	大阪府	泉大津市	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	2008年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.58	88.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-272078	大阪府	高槻市	市区町村	本格導入	800万円以上	128	2018年度より本格導入	下限額（原則直用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.52	89.0	独計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-272086	大阪府	貝塚市	市区町村	本格導入	15000万円以上	12	2016年度より試行導入	下限額（原則直用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.97	88.5	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-272094	大阪府	守口市	市区町村	本格導入	130万円超	74	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.31	93.3	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	複数年契約の活用	その他	実施	未実施	未設置	
S-272108	大阪府	枚方市	市区町村	本格導入	250万円以上	191	2009年度より試行導入	下限額（原則直用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.38	91.4	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-272116	大阪府	茨木市	市区町村	本格導入	1000万円以上	59	2008年度より試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.13	93.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-272124	大阪府	八尾市	市区町村	本格導入	200万円以上	113	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.54	85.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-272132	大阪府	泉佐野市	市区町村	本格導入	15000万円以上	8	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.49	83.1	独計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-272141	大阪府	富田林市	市区町村	本格導入	130万円超	123	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事前公表	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	0.37	90.1	独計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
S-272159	大阪府	寝屋川市	市区町村	本格導入	130万円超	144	2019年度より本格導入	下限額（原則直用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事前公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.51	81.8	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-272167	大阪府	河内長野市	市区町村	本格導入	130万円超	110	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.33	85.5	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-272175	大阪府	松原市	市区町村	本格導入	15000万円以上	1	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	1.26	94.6	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-272183	大阪府	大東市	市区町村	本格導入	130万円超	58	2009年度より試行導入	下限額（原則直用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.82	87.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-272191	大阪府	和泉市	市区町村	本格導入	9000万円以上	8	2010年度より本格導入	15000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.46	89.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	検討	実施	未実施	設置済み	
S-272205	大阪府	箕面市	市区町村	本格導入	1000万円以上	1	2012年度より本格導入	下限額（原則直用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.21	93.5	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-272213	大阪府	柏原市	市区町村	本格導入	5000万円以上	6	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事前公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.35	86.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-272221	大阪府	羽曳野市	市区町村	本格導入	130万円以上	94	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.52	83.4	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-272230	大阪府	門真市	市区町村	本格導入	130万円以上	66	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.33	84.6	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	
S-272248	大阪府	摂津市	市区町村	本格導入	1000万円以上	12	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.40	88.4	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-272256	大阪府	高石市	市区町村	本格導入	20000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.24	80.7	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	設置済み	
S-272264	大阪府	藤井寺市	市区町村	本格導入	20000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.50	91.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-272272	大阪府	東大阪市	市区町村	本格導入	130万円超	269	2019年度より本格導入	下限額（原則直用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.27	83.5	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-272281	大阪府	泉南市	市区町村	本格導入	15000万円以上	0	2016年度より試行導入	下限額（原則直用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.11	86.2	独計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-272299	大阪府	四條畷市	市区町村	本格導入	250万円以上	18	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.13	88.9	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-272302	大阪府	交野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	17	2014年度より試行導入	下限額（原則直用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.51	81.4	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-272311	大阪府	大阪狭山市	市区町村	試行導入	10000万円以上	2	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.37	89.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-272329	大阪府	阪南市	市区町村	試行導入	40000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.27	87.0	独計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
S-273015	大阪府	島本町	市区町村	試行導入	10000万円以上	3	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.63	85.4	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
S-273210	大阪府	豊能町	市区町村	本格導入	130万円以上	33	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.54	95.4	独計を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-273228	大阪府	能勢町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	2009年度より本格導入	下限額（原則直用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.97	83.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日程設定										
S-273414	大阪府	忠岡町	市区町村	本格導入	25000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.44	83.6	設計変更を実施していない	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-273619	大阪府	熊取町	市区町村	本格導入	10000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.36	84.5	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-273627	大阪府	田尻町	市区町村	本格導入	10000万円以上	2	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.27	90.9	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-273660	大阪府	岬町	市区町村	本格導入	20000万円以上	1	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	導入	その他の独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.71	76.3	設計変更を実施していない	原則非公表、一部案件で事前公表	実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-273813	大阪府	太子町	市区町村	試行導入	20000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.76	89.1	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-273821	大阪府	河南町	市区町村	本格導入	130万円超	29	2008年度より試行導入	7500万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.24	85.4	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	その他	実施	未実施	設置済み	
S-273830	大阪府	千早赤阪村	市区町村	試行導入	10000万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.15	92.1	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	その他	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-282014	兵庫県	姫路市	市区町村	本格導入	1000万円以上	274	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	8	導入	その他	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.54	90.3	施針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-282022	兵庫県	尼崎市	市区町村	本格導入	3000万円以上	57	2009年度より試行導入	8000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.48	93.0	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
S-282031	兵庫県	明石市	市区町村	本格導入	130万円超	103	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	2	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.56	90.4	施針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
S-282049	兵庫県	西宮市	市区町村	本格導入	1000万円以上	146	2012年度より本格導入	15000万円以上	6	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.48	91.2	施針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-282057	兵庫県	洲本市	市区町村	本格導入	1000万円以上	17	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	1.33	84.1	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
S-282065	兵庫県	芦屋市	市区町村	本格導入	3000万円以上	16	2004年度より試行導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	0.56	90.5	施針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	その他	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
S-282073	兵庫県	伊丹市	市区町村	本格導入	130万円超	143	2019年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.40	87.5	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-282081	兵庫県	相生市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	37	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.36	79.2	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-282090	兵庫県	豊岡市	市区町村	本格導入	30000万円以上	2	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.86	92.4	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-282103	兵庫県	加古川市	市区町村	本格導入	130万円超	160	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	2	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデルは上の水準）	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.58	82.6	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-282120	兵庫県	赤穂市	市区町村	本格導入	130万円以上	83	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.39	88.8	施針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-282138	兵庫県	西脇市	市区町村	本格導入	100万円以上	79	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.25	86.2	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	
S-282146	兵庫県	宝塚市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	95	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.52	90.1	施針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-282154	兵庫県	三木市	市区町村	本格導入	15000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.23	89.1	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-282162	兵庫県	高砂市	市区町村	本格導入	130万円超	28	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.84	80.3	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-282171	兵庫県	川西市	市区町村	本格導入	500万円以上	58	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.14	91.0	施針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-282189	兵庫県	小野市	市区町村	本格導入	15000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用 算定式は非公表	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.56	83.6	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-282197	兵庫県	三田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	4	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.23	86.9	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-282201	兵庫県	加西市	市区町村	本格導入	700万円以上	29	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.94	83.6	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-282219	兵庫県	丹波篠山市	市区町村	本格導入	250万円以上	78	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.18	89.6	設計変更を実施していない	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-282227	兵庫県	養父市	市区町村	本格導入	130万円超	68	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.30	89.8	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-282235	兵庫県	丹波市	市区町村	本格導入	1000万円以上	78	2008年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.45	85.0	施針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
S-282243	兵庫県	南あわじ市	市区町村	本格導入	1000万円以上	44	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.67	92.0	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-282251	兵庫県	朝来市	市区町村	本格導入	130万円超	64	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.33	88.6	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-282260	兵庫県	淡路市	市区町村	本格導入	1000万円以上	27	2005年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.88	91.3	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公関連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公関連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公関連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行中において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
S-282278	兵庫県	宍粟市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	76	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.56	86.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	その他	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-282286	兵庫県	加東市	市区町村	本格導入	130万円以上	95	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.63	87.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-282294	兵庫県	たつの市	市区町村	本格導入	130万円超	114	2007年度より試行導入	130万円超	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.79	88.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-283011	兵庫県	猪名川町	市区町村	本格導入	5000万円以上	4	2014年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.30	95.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-283657	兵庫県	多可町	市区町村	本格導入	1000万円以上	17	2011年度より試行導入	10000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用 平成29年4月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.70	84.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
S-283819	兵庫県	稲美町	市区町村	本格導入	130万円超	40	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.83	80.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-283827	兵庫県	播磨町	市区町村	本格導入	130万円超	19	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件非公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.58	87.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-284424	兵庫県	市川町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.23	82.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-284432	兵庫県	福崎町	市区町村	本格導入	6000万円以上	3	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.23	80.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-284467	兵庫県	神河町	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2013年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.68	86.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-284645	兵庫県	太子町	市区町村	本格導入	700万円以上	7	2009年度より試行導入	130万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.35	88.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-284815	兵庫県	上郡町	市区町村	本格導入	130万円以上	40	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	0.61	87.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-285013	兵庫県	佐用町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.20	90.8	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-285854	兵庫県	香美町	市区町村	本格導入	2000万円以上	6	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.42	94.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-285862	兵庫県	新温泉町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公関連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.33	92.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-292010	奈良県	奈良市	市区町村	本格導入	130万円超	229	2007年度より試行導入	15000万円以上	1	導入	その他	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	0.51	77.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-292028	奈良県	大和高田市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	39	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.25	91.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-292036	奈良県	大和郡山市	市区町村	本格導入	130万円超	86	2007年度より試行導入	130万円超	1	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.20	91.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-292044	奈良県	天理市	市区町村	本格導入	2500万円以上	7	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.34	88.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-292052	奈良県	橿原市	市区町村	本格導入	130万円超	83	2012年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.74	84.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-292061	奈良県	桜井市	市区町村	本格導入	600万円以上	23	2009年度より本格導入	3500万円以上	7	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.16	86.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-292079	奈良県	五條市	市区町村	本格導入	500万円以上	43	2007年度より試行導入	1200万円以上	7	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.99	88.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-292087	奈良県	御所市	市区町村	本格導入	1500万円以上	20	2008年度より本格導入	10000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.47	97.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-292095	奈良県	生駒市	市区町村	本格導入	130万円超	111	2014年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルに準拠	全案件事前公表	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルに準拠	全案件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.59	87.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-292109	奈良県	香芝市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	47	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.41	87.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-292117	奈良県	葛城市	市区町村	本格導入	10000万円以上	4	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.30	87.8	設計変更を実施していない	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-292125	奈良県	宇陀市	市区町村	本格導入	500万円以上	43	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.17	87.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-293229	奈良県	山添村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	2	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.00		指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-293423	奈良県	平群町	市区町村	本格導入	10000万円超	1	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.15	90.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-293431	奈良県	三郷町	市区町村	本格導入	500万円以上	14	2012年度より本格導入	2500万円以上	3	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.33	87.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-293440	奈良県	斑鳩町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.11	91.3	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-293458	奈良県	安堵町	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	2013年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.27	-	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
S-293610	奈良県	川西町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2012年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.81	91.5	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-293628	奈良県	三宅町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2009年度より試行導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.14	-	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-293636	奈良県	田原本町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	46	2016年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	1.43	82.4	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-293857	奈良県	曽爾村	市区町村	本格導入	3500万円以上	2	2015年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.29	89.7	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-293865	奈良県	御杖村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	2017年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.94	94.1	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-294012	奈良県	高取町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.13	88.2	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-294021	奈良県	明日香村	市区町村	本格導入	130万円以上	47	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.30	-	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-294241	奈良県	上牧町	市区町村	本格導入	3000万円以上	3	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.76	93.6	設計変更を実施していない	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-294250	奈良県	王寺町	市区町村	本格導入	100000万円以上	1	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.97	-	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
S-294268	奈良県	広陵町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.30	88.0	設計変更を実施していない	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-294276	奈良県	河合町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	0.25	96.2	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-294411	奈良県	吉野町	市区町村	本格導入	5000万円以上	1	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	0.49	85.1	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	複数年契約の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-294420	奈良県	大淀町	市区町村	本格導入	500万円以上	11	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	88.2	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-294438	奈良県	下市町	市区町村	本格導入	500万円以上	4	2010年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.44	88.0	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-294446	奈良県	黒滝村	市区町村	本格導入	1500万円超	5	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.33	92.4	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-294462	奈良県	天川村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	2	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	89.9	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-294471	奈良県	野迫川村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2019年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.07	87.7	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-294497	奈良県	十津川村	市区町村	本格導入	6500万円以上	1	2006年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.75	91.7	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-294501	奈良県	下北山村	市区町村	本格導入	10000万円以上	1	2008年度より本格導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.00	96.0	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-294519	奈良県	上北山村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2006年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.33	87.5	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-294527	奈良県	川上村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2013年度より試行導入	250万円超	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.28		強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-294535	奈良県	東吉野村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	2013年度より試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.80	95.8	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-302015	和歌山県	和歌山市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	309	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	その他	全業件事前公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.77	90.5	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	検討	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-302023	和歌山県	海南市	市区町村	本格導入	6000万円以上	6	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.48	88.5	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
S-302031	和歌山県	橋本市	市区町村	本格導入	130万円以上	50	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.74	86.0	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-302040	和歌山県	有田市	市区町村	本格導入	4000万円以上	3	2007年度より試行導入	2000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.17	95.8	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-302058	和歌山県	御坊市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.38	97.1	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-302066	和歌山県	田辺市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	168	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.44	90.2	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-302074	和歌山県	新宮市	市区町村	本格導入	130万円超	76	2020年度より本格導入	3000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.51	89.0	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-302082	和歌山県	紀の川市	市区町村	本格導入	5000万円以上	5	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.14	93.4	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	その他	未実施	2次下請業者以降も禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
S-302091	和歌山県	岩出市	市区町村	試行導入	15000万円以上	9	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.59	81.5	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	
S-303046	和歌山県	紀美野町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.45	84.7	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行ガイドにおいて実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日程設定										
5-303411	和歌山県	かつらぎ町	市区町村	本格導入	3000万円超	5	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事前公表	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.35	89.4	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-303437	和歌山県	九度山町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.16	90.1	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-303445	和歌山県	高野町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部業件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.00	-	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部業件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-303615	和歌山県	湯浅町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.58	90.2	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-303623	和歌山県	広川町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.83	90.7	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-303666	和歌山県	有田川町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.46	95.7	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-303810	和歌山県	美浜町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.22	92.7	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-303828	和歌山県	日高町	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.00	89.6	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-303836	和歌山県	由良町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.64	95.2	設計変更を実施していない	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-303909	和歌山県	印南町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.46	94.0	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-303917	和歌山県	みなべ町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.22	90.8	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部業件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
5-303925	和歌山県	日高川町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より本格導入	1500万円以上	27	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.18	93.1	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-304018	和歌山県	白浜町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.45	93.2	設計変更を実施していない	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-304042	和歌山県	上富田町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.63	94.2	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-304069	和歌山県	すさみ町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.64	95.2	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-304212	和歌山県	那智勝浦町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.24	90.6	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
5-304221	和歌山県	太地町	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.42	87.4	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-304247	和歌山県	古座川町	市区町村	未導入	-	-	2012年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.72	91.2	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-304271	和歌山県	北山村	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.26	98.8	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-304280	和歌山県	串本町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.25	86.2	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-312011	鳥取県	鳥取市	市区町村	本格導入	50000万円以上	1	2020年度より本格導入	6000万円以上	1	導入	その他	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.78	94.4	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	業件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-312029	鳥取県	米子市	市区町村	本格導入	100000万円以上	0	2007年度より試行導入	5000万円以上	29	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.51	93.9	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-312037	鳥取県	倉吉市	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	2007年度より試行導入	500万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.77	97.8	施計を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部業件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-312045	鳥取県	境港市	市区町村	試行導入	2000万円以上	14	2015年度より試行導入	2000万円以上	14	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.91	96.0	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	複数年契約の活用	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
5-313025	鳥取県	岩美町	市区町村	本格導入	10000万円以上	1	2009年度より試行導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.24	96.8	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-313254	鳥取県	若桜町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.33	-	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部業件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-313289	鳥取県	智頭町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.88	97.0	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-313297	鳥取県	八頭町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2009年度より試行導入	2500万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.83	97.2	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部業件で事後公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
5-313645	鳥取県	三朝町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.67	98.3	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部業件で事後公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
5-313700	鳥取県	湯梨浜町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2007年度より試行導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	1.09	97.5	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-313718	鳥取県	琴浦町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	その他	原則非公表、一部業件で事後公表	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.82	96.2	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	業件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-313726	鳥取県	北栄町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	-	2010年度より本格導入	1500万円以上	11	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	1.71	96.9	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな検査手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
5-313840	鳥取県	日吉津村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.00	95.3	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-313866	鳥取県	大山町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.05	98.1	強計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の役職の組織を活用している	未実施事項あり
5-313891	鳥取県	南部町	市区町村	試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.49	96.8	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-313904	鳥取県	伯耆町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.70	95.8	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	複数年契約の活用	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-314013	鳥取県	日南町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	3	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.52	92.5	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-314021	鳥取県	日野町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.05	98.1	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-314030	鳥取県	江府町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	1.31	97.8	設計変更を実施していない	全業件非公表	実施	複数年契約の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-322016	島根県	松江市	市区町村	本格導入	2000万円以上	79	2007年度より試行導入	4000万円以上	29	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.57	94.7	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-322024	島根県	浜田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	72	2007年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.73	98.3	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-322032	島根県	出雲市	市区町村	本格導入	1000万円以上	57	2007年度より本格導入	5000万円以上	2	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.56	95.2	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-322041	島根県	益田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	54	2007年度より本格導入	5000万円以上	4	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.64	95.1	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-322059	島根県	大田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	61	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.59	96.4	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-322067	島根県	安来市	市区町村	本格導入	1000万円以上	56	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.60	96.2	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-322075	島根県	江津市	市区町村	本格導入	1000万円以上	27	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.44	98.0	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-322091	島根県	雲南市	市区町村	本格導入	1000万円以上	66	2007年度より本格導入	1000万円以上	3	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.43	97.7	強計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-323438	島根県	奥出雲町	市区町村	本格導入	3500万円以上	8	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.41	97.1	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-323861	島根県	飯南町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.57	83.9	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-324418	島根県	川本町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	2010年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.26	97.5	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-324485	島根県	美郷町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.30	99.4	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-324493	島根県	邑南町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.22	98.2	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	複数年契約の活用	検討	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-325015	島根県	津和野町	市区町村	本格導入	4000万円以上	6	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.09	94.1	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-325058	島根県	吉賀町	市区町村	本格導入	2000万円以上	8	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	その他	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.68	92.1	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-325252	島根県	海士町	市区町村	本格導入	500万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.55	97.0	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-325261	島根県	西ノ島町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	3	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.50	-	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-325279	島根県	知夫村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.26	98.2	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	検討	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-325287	島根県	隠岐の島町	市区町村	本格導入	20000万円以上	3	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.23	98.7	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-332020	岡山県	倉敷市	市区町村	本格導入	1000万円以上	343	2011年度より本格導入	20000万円以上	8	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.74	88.4	他の団体の強計を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-332038	岡山県	津山市	市区町村	本格導入	2000万円以上	122	2012年度より本格導入	7000万円以上	7	導入	その他	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.69	89.5	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
5-332046	岡山県	玉野市	市区町村	本格導入	4000万円以上	8	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.55	88.9	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-332054	岡山県	笠岡市	市区町村	本格導入	1000万円以上	40	2009年度より試行導入	1000万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.42	91.9	強計を策定しておらず、他の団体の強計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-332071	岡山県	井原市	市区町村	本格導入	500万円以上	33	2010年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.54	93.5	強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-332089	岡山県	総社市	市区町村	本格導入	4000万円以上	7	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.18		強計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

別紙２

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公関連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公関連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公関連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
5-332097	岡山県	高梁市	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.39	97.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
5-332101	岡山県	新見市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.73	-	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-332119	岡山県	備前市	市区町村	本格導入	2000万円以上	26	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.40	88.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-332127	岡山県	瀬戸内市	市区町村	本格導入	5000万円以上	14	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.71	89.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-332135	岡山県	赤磐市	市区町村	本格導入	1000万円以上	41	2011年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成29年4月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.06	86.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-332143	岡山県	真庭市	市区町村	本格導入	1000万円以上	14	2010年度より本格導入	3000万円以上	10	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.65	83.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-332151	岡山県	美作市	市区町村	本格導入	50000万円以上	3	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.77	89.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-332160	岡山県	浅口市	市区町村	本格導入	4000万円以上	9	2009年度より試行導入	4000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.48	88.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-333468	岡山県	和気町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.07	-	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-334235	岡山県	早島町	市区町村	試行導入	1000万円以上	4	2016年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.32	87.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-334456	岡山県	里庄町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.19	88.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-334618	岡山県	矢掛町	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	1000万円以上	1	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.22	92.1	設計変更を実施していない	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-335860	岡山県	新庄村	市区町村	未導入	-	-	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.29	97.1	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-336068	岡山県	鏡野町	市区町村	本格導入	1000万円以上	36	2010年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公関連モデルに準拠	全業件事前公表	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.94	90.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-336220	岡山県	勝央町	市区町村	本格導入	30000万円以上	3	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.52	97.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-336238	岡山県	奈義町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	2.09	-	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	複数年契約の活用 一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-336432	岡山県	西粟倉村	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	1	2018年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.26	91.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-336637	岡山県	久米南町	市区町村	本格導入	1000万円超	0	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	導入	算定式は非公表	全業件非公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.80	95.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-336661	岡山県	美咲町	市区町村	本格導入	1000万円以上	17	2010年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.71	88.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-336815	岡山県	吉備中央町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	2	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.64	95.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-342025	広島県	呉市	市区町村	本格導入	130万円超	242	2016年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	11	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.72	93.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	その他	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-342033	広島県	竹原市	市区町村	本格導入	130万円以上	180	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.70	94.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	その他	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-342041	広島県	三原市	市区町村	本格導入	130万円以上	283	2008年度より本格導入	250万円超	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.74	96.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-342050	広島県	尾道市	市区町村	本格導入	1000万円以上	72	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.82	95.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-342076	広島県	福山市	市区町村	本格導入	130万円超	821	2008年度より試行導入	5000万円以上	24	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.75	89.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-342084	広島県	府中市	市区町村	本格導入	130万円以上	64	2013年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	2	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.49	96.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	複数年契約の活用 一括発注方式の活用 共同受注方式の活用	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-342092	広島県	三次市	市区町村	本格導入	130万円以上	403	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.75	94.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-342106	広島県	庄原市	市区町村	本格導入	130万円超	494	2008年度より本格導入	3000万円以上	7	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.55	98.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
5-342114	広島県	大竹市	市区町村	本格導入	15000万円以上	4	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	0.58	95.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-342122	広島県	東広島市	市区町村	本格導入	250万円超	258	2007年度より試行導入	10000万円以上	11	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.59	93.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	複数年契約の活用	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-342131	広島県	廿日市市	市区町村	本格導入	4000万円以上	30	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	3	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.55	96.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	その他	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
5-342149	広島県	安芸高田市	市区町村	本格導入	1500万円以上	53	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を遵宜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事前公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.71	92.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正法及び履行名において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）		（し）	（す）	（せ）	（そ）												
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定											
5-342157	広島県	江田島市	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.83	95.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-343021	広島県	府中町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.70	87.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-343048	広島県	海田町	市区町村	試行導入	50000万円以上	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.63	73.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-343072	広島県	熊野町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用 算定式は非公表	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.56	93.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-343099	広島県	坂町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.92	97.1	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	実施	その他	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-343684	広島県	安芸太田町	市区町村	本格導入	130万円超	55	2007年度より試行導入	5000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.57	97.8	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-343692	広島県	北広島町	市区町村	本格導入	1500万円以上	16	2008年度より試行導入	1500万円以上	0	導入	その他	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.35	-	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-344311	広島県	大崎上島町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.27	93.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-344621	広島県	世羅町	市区町村	本格導入	130万円超	67	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他	全案件非公表	導入	その他	全案件非公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.81	95.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-345458	広島県	神石高原町	市区町村	本格導入	30000万円以上	10	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.59	98.1	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-352012	山口県	下関市	市区町村	本格導入	130万円超	495	2016年度より本格導入	4000万円以上	64	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.56	94.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-352021	山口県	宇部市	市区町村	本格導入	500万円以上	94	2007年度より試行導入	10000万円以上	4	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	0.59	92.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-352039	山口県	山口市	市区町村	本格導入	130万円超	314	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.69	92.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-352047	山口県	萩市	市区町村	本格導入	10000万円以上	2	2008年度より試行導入	2000万円以上	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.31	95.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-352063	山口県	防府市	市区町村	本格導入	15000万円以上	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.78	91.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-352071	山口県	下松市	市区町村	本格導入	2000万円以上	32	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.64	97.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-352080	山口県	岩国市	市区町村	本格導入	1500万円以上	95	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.01	91.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	
5-352101	山口県	光市	市区町村	試行導入	1000万円以上	21	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.85	89.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-352110	山口県	長門市	市区町村	本格導入	3000万円以上	11	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.51	92.5	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-352128	山口県	柳井市	市区町村	本格導入	1000万円以上	43	2008年度より試行導入	2000万円以上	0	導入	その他	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.97	94.9	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-352136	山口県	美祢市	市区町村	本格導入	10000万円以上	3	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.25	90.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-352152	山口県	周南市	市区町村	本格導入	1000万円以上	103	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.86	91.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	設置済み	
5-352161	山口県	山陽小野田市	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.18	90.1	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-353051	山口県	周防大島町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	2010年度より試行導入	3000万円以上	17	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.58	87.8	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-353213	山口県	和木町	市区町村	未導入	-	-	2009年度より本格導入	4000万円以上	0	導入	その他	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.41	95.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-353418	山口県	上関町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.47	89.6	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-353434	山口県	田布施町	市区町村	本格導入	3000万円以上	4	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.78	95.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-353442	山口県	平生町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.70	93.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-355020	山口県	阿武町	市区町村	試行導入	10000万円以上	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.37	95.1	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-362018	徳島県	徳島市	市区町村	本格導入	1000万円以上	144	2007年度より本格導入	5000万円以上	21	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.66	89.3	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-362026	徳島県	鳴門市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	35	2006年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.44	92.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-362034	徳島県	小松島市	市区町村	本格導入	15000万円以上	4	2012年度より本格導入	5000万円以上	3	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.51	92.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）		（し）	（す）	（せ）	（そ）												
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定											
5-362042	徳島県	阿南市	市区町村	本格導入	20000万円以上	0	2007年度より試行導入	20000万円以上	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.47	92.2	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-362051	徳島県	吉野川市	市区町村	本格導入	30000万円以上	0	2008年度より本格導入	3000万円以上	11	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.76	95.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-362069	徳島県	阿波市	市区町村	本格導入	15000万円以上	2	2006年度より本格導入	2000万円以上	35	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.59	90.2	独自を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
5-362077	徳島県	美馬市	市区町村	本格導入	2000万円以上	7	2008年度より本格導入	2000万円以上	9	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.62	90.3	独自を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-362085	徳島県	三好市	市区町村	本格導入	5000万円以上	12	2011年度より本格導入	5000万円以上	12	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.88	94.1	独自を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-363014	徳島県	勝浦町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	2010年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.32		独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-363022	徳島県	上勝町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.08	98.8	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-363219	徳島県	佐那河内村	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	1.33		独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-363413	徳島県	石井町	市区町村	試行導入	1000万円以上	1	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.40		独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-363421	徳島県	神山町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件後公表	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.38		独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	一括発注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-363685	徳島県	那賀町	市区町村	本格導入	1000万円以上	40	2010年度より本格導入	1000万円以上	39	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.98	95.4	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-363839	徳島県	牟岐町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より本格導入	3000万円以上	1	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.25	92.2	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-363871	徳島県	美波町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.49	94.1	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-363880	徳島県	海陽町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	100万円以上	0	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.73	89.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-364011	徳島県	松茂町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.19		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-364029	徳島県	北島町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.58	89.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	その他	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-364037	徳島県	藍住町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.88	100.0	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-364045	徳島県	板野町	市区町村	未導入	-	-	2015年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.17	87.7	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-364053	徳島県	上板町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.15	88.7	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-364681	徳島県	つるぎ町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.57	97.1	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-364894	徳島県	東みよし町	市区町村	本格導入	2000万円以上	0	2015年度より本格導入	2000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.06	93.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-372013	香川県	高松市	市区町村	本格導入	1500万円以上	134	2013年度より本格導入	10000万円以上	30	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.70	90.1	独自を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-372021	香川県	丸亀市	市区町村	本格導入	5000万円以上	12	2007年度より試行導入	3000万円以上	58	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.63	91.6	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-372030	香川県	坂出市	市区町村	本格導入	3000万円以上	5	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.73	87.6	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-372048	香川県	善通寺市	市区町村	本格導入	15000万円以上	0	2008年度より本格導入	1000万円以上	13	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.41	93.3	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-372056	香川県	観音寺市	市区町村	本格導入	10000万円以上	1	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.19	97.5	独自を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-372064	香川県	さぬき市	市区町村	本格導入	10000万円以上	2	2008年度より本格導入	3000万円以上	3	導入	その他	全業件非公表	導入	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.69	94.6	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-372072	香川県	東かがわ市	市区町村	本格導入	5000万円以上	6	2019年度より本格導入	3000万円以上	6	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.43	90.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-372081	香川県	三豊市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わず対象）	8	2008年度より試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.30	96.9	独自を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-373222	香川県	土庄町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	1	2008年度より本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.50	97.1	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-373249	香川県	小豆島町	市区町村	本格導入	10000万円以上	6	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.45	95.3	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
5-373419	香川県	三木町	市区町村	本格導入	5000万円以上	4	2007年度より本格導入	3000万円以上	12	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.18	92.0	独自を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行ガイドラインにおいて実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
5-373648	香川県	直島町	市区町村	未導入	-	-	2011年度より本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.90		指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-373869	香川県	宇多津町	市区町村	本格導入	20000万円以上	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.51	89.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	一括発注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-373877	香川県	綾川町	市区町村	本格導入	10000万円超	42	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.56	97.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-374032	香川県	琴平町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2017年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.00	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-374041	香川県	多度津町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.80	96.7	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-374067	香川県	まんのう町	市区町村	本格導入	3000万円以上	4	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.67	93.6	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-382019	愛媛県	松山市	市区町村	本格導入	1000万円以上	203	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	0.85	93.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
5-382027	愛媛県	今治市	市区町村	本格導入	5000万円以上	18	2007年度より試行導入	3000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.77	96.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-382035	愛媛県	宇和島市	市区町村	本格導入	130万円超	187	2007年度より試行導入	3000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.60	93.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
5-382043	愛媛県	八幡浜市	市区町村	本格導入	5000万円以上	12	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.97	96.6	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-382051	愛媛県	新居浜市	市区町村	本格導入	2000万円超	67	2019年度より本格導入	1000万円以上	1	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	0.63	93.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-382060	愛媛県	西条市	市区町村	本格導入	5000万円以上	17	2007年度より本格導入	1500万円以上	7	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.60	93.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-382078	愛媛県	大洲市	市区町村	本格導入	15000万円以上	5	2007年度より試行導入	3000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.92	97.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-382108	愛媛県	伊予市	市区町村	本格導入	3000万円以上	10	2007年度より本格導入	1000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.85	94.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-382132	愛媛県	四国中央市	市区町村	本格導入	5000万円以上	13	2007年度より試行導入	3000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.65	92.6	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-382141	愛媛県	西予市	市区町村	本格導入	5000万円以上	20	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.86	97.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-382159	愛媛県	東温市	市区町村	本格導入	5000万円以上	7	2007年度より試行導入	1000万円以上	1	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.58	94.3	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-383562	愛媛県	上島町	市区町村	本格導入	3000万円以上	3	2007年度より本格導入	250万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	1.23	95.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	監査委員等の段序の組織を活用している	
5-383864	愛媛県	久万高原町	市区町村	本格導入	130万円超	0	2009年度より試行導入	10000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.50	95.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-384011	愛媛県	松前町	市区町村	本格導入	2000万円以上	22	2010年度より本格導入	5000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.57	91.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-384020	愛媛県	砥部町	市区町村	本格導入	3000万円以上	7	2007年度より本格導入	10000万円以上	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.85	86.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	監査委員等の段序の組織を活用している	未実施事項あり
5-384224	愛媛県	内子町	市区町村	本格導入	250万円超	68	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.27	92.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-384429	愛媛県	伊方町	市区町村	本格導入	130万円超	30	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.29	96.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	
5-384844	愛媛県	松野町	市区町村	本格導入	30000万円以上	0	2008年度より試行導入	3000万円以上	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.08	97.3	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-384887	愛媛県	鬼北町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	2008年度より試行導入	3000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.38	97.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-385069	愛媛県	愛南町	市区町村	本格導入	130万円以上	115	2007年度より本格導入	3000万円以上	11	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.81	95.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
5-392014	高知県	高知市	市区町村	本格導入	500万円以上	184	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.54	90.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-392022	高知県	室戸市	市区町村	本格導入	500万円以上	21	2008年度より本格導入	3500万円以上	6	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.20	89.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-392031	高知県	安芸市	市区町村	試行導入	3000万円超	4	2013年度より本格導入	3000万円以上	10	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.30	94.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-392049	高知県	南国市	市区町村	本格導入	130万円以上	95	2007年度より本格導入	2500万円以上	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.51	89.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-392057	高知県	土佐市	市区町村	本格導入	30000万円以上	0	2007年度より本格導入	3000万円以上	6	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.48	89.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-392065	高知県	須崎市	市区町村	本格導入	30000万円以上	1	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用 算定式は非公表	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.21	93.4	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
5-392081	高知県	宿毛市	市区町村	本格導入	130万円以上	0	2008年度より本格導入	2500万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.97	95.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	その他	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-392090	高知県	土佐清水市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.10	91.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未実施事項あり
5-392103	高知県	四万十市	市区町村	試行導入	130万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.75	94.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-392111	高知県	香南市	市区町村	本格導入	5000万円以上	134	2009年度より本格導入	5000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.47	91.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
5-392120	高知県	香美市	市区町村	本格導入	130万円超	93	2015年度より本格導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.30	91.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-393011	高知県	東洋町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.60	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-393029	高知県	奈半利町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2008年度より本格導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.67	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-393037	高知県	田野町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.35	93.1	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-393045	高知県	安田町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.27	94.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-393053	高知県	北川村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.63	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-393061	高知県	馬路村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.00	100.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-393070	高知県	芸西村	市区町村	試行導入	30000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	-		指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-393410	高知県	本山町	市区町村	本格導入	50000万円以上	0	2009年度より本格導入	2500万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	1.07		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-393444	高知県	大豊町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2009年度より本格導入	2500万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.85	95.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-393631	高知県	土佐町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2008年度より試行導入	5000万円超	0	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.30	93.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-393649	高知県	大川村	市区町村	本格導入	40000万円以上	0	2007年度より本格導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.26	97.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-393860	高知県	いの町	市区町村	本格導入	5000万円以上	12	2007年度より本格導入	3000万円以上	1	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.82	92.6	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-393878	高知県	仁淀川町	市区町村	本格導入	1000万円以上	22	2005年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.66	96.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-394017	高知県	中土佐町	市区町村	本格導入	70000万円以上	0	2007年度より本格導入	2500万円以上	0	導入	算定式を定めていない	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	1.00	93.5	設計変更を実施していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-394025	高知県	佐川町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わず対象）	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.27	92.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-394033	高知県	越知町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2009年度より本格導入	3000万円以上	1	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用 算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.53	93.0	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-394050	高知県	梼原町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2007年度より本格導入	3000万円以上	5	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.24	92.5	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-394106	高知県	日高村	市区町村	本格導入	5000万円以上	5	2020年度より本格導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.25	91.4	設計変更を実施していない	全業件事後公表	未実施	発注がない	その他	未実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
5-394114	高知県	津野町	市区町村	未導入	-	-	2007年度より本格導入	2500万円以上	18	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.24	91.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-394122	高知県	四万十町	市区町村	本格導入	2500万円以上	14	2010年度より本格導入	2500万円以上	1	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.38	95.0	指針を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-394246	高知県	大月町	市区町村	本格導入	250万円超	0	2008年度より本格導入	2500万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.71	95.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-394271	高知県	三原村	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	3000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.46		指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-394289	高知県	黒潮町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.34	91.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-402028	福岡県	大牟田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	70	2015年度より本格導入	10000万円以上	10	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.53	91.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
5-402036	福岡県	久留米市	市区町村	本格導入	1000万円以上	263	2011年度より本格導入	5000万円以上	57	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事前公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事前公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.51	92.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	検討	実施	未実施	設置済み	
5-402044	福岡県	直方市	市区町村	本格導入	1000万円以上	18	2012年度より本格導入	10000万円以上	3	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.18	90.3	設計変更を実施していない	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-402052	福岡県	飯塚市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わず対象）	67	2018年度より試行導入	15000万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	1.10	91.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発注のための目標設定										
S-402061	福岡県	田川市	市区町村	本格導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.33	94.1	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
S-402079	福岡県	柳川市	市区町村	本格導入	1000万円以上	44	2008年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.21	95.9	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-402109	福岡県	八女市	市区町村	本格導入	1000万円以上	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.67	94.1	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-402117	福岡県	筑後市	市区町村	本格導入	2000万円以上	14	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.23	92.7	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-402125	福岡県	大川市	市区町村	本格導入	1000万円以上	24	2008年度より試行導入	1000万円以上	1	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全業件前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.36	92.9	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-402133	福岡県	行橋市	市区町村	本格導入	1000万円以上	56	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.13	92.1	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-402141	福岡県	豊前市	市区町村	本格導入	500万円以上	19	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.42	97.8	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-402150	福岡県	中間市	市区町村	本格導入	1000万円以上	2	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.66	94.8	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	
S-402168	福岡県	小郡市	市区町村	本格導入	1000万円以上	22	2012年度より本格導入	15000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.49	91.3	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	設置済み	
S-402176	福岡県	筑紫野市	市区町村	本格導入	5000万円超	0	2013年度より本格導入	15000万円以上	0	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用 算定式は非公表	全業件前公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	0.66	95.0	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-402184	福岡県	春日市	市区町村	本格導入	10000万円以上	1	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.53	85.7	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	業件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-402192	福岡県	大野城市	市区町村	本格導入	15000万円以上	1	2015年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	業件により事後公表及び事前公表を併用	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.20	93.9	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	業件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-402206	福岡県	宗像市	市区町村	本格導入	5000万円以上	10	2019年度より本格導入	5000万円以上	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.43	93.5	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-402214	福岡県	太宰府市	市区町村	本格導入	15000万円以上	0	2006年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.34	93.8	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-402231	福岡県	古賀市	市区町村	本格導入	5000万円以上	4	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.19	91.9	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	設置済み	
S-402249	福岡県	福津市	市区町村	本格導入	5000万円以上	19	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.59	92.2	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	その他	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-402257	福岡県	うきは市	市区町村	本格導入	500万円以上	35	2007年度より試行導入	250万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.01	97.4	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-402265	福岡県	宮若市	市区町村	本格導入	500万円以上	29	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.06	87.5	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-402273	福岡県	嘉麻市	市区町村	本格導入	500万円以上	17	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.42	94.6	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-402281	福岡県	朝倉市	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件前公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	-	94.1	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-402290	福岡県	みやま市	市区町村	本格導入	1000万円以上	37	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.47	96.0	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-402303	福岡県	糸島市	市区町村	未導入	-	-	2011年度より試行導入	3000万円以上	11	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.93	87.8	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
S-403059	福岡県	那珂川市	市区町村	本格導入	15000万円以上	1	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	2	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.39	92.2	施計を策定し、設計変更を実施している	業件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-403415	福岡県	宇美町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.09	96.4	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-403423	福岡県	篠栗町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.13	95.4	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-403431	福岡県	志免町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2014年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.10	93.2	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-403440	福岡県	須恵町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.27	95.4	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-403458	福岡県	新宮町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全業件非公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.23	90.3	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-403482	福岡県	久山町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.52	94.2	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-403491	福岡県	粕屋町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.66		施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-403814	福岡県	芦屋町	市区町村	本格導入	1000万円以上	21	2014年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.59	91.0	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-403822	福岡県	水巻町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.45	84.1	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公関連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公関連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公関連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
5-403831	福岡県	岡垣町	市区町村	本格導入	50000万円以上	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.28	90.2	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
5-403849	福岡県	遠賀町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.63	83.0	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-404012	福岡県	小竹町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.21	85.4	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-404021	福岡県	鞍手町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事前公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.53	95.4	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-404217	福岡県	桂川町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルに準拠	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.95	96.6	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
5-404471	福岡県	筑前町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わず対象）	0	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.43	92.3	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-404489	福岡県	東峰村	市区町村	試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.69		施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-405035	福岡県	大刀洗町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2008年度より本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.84	58.2	設計変更を実施していない	全案件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-405221	福岡県	大木町	市区町村	本格導入	250万円超	24	2008年度より試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.16	85.7	施針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
5-405442	福岡県	広川町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.43	94.6	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-406015	福岡県	香春町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.00	96.8	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-406023	福岡県	添田町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.42	92.3	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-406040	福岡県	糸田町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.07	90.3	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-406058	福岡県	川崎町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.24	91.2	設計変更を実施していない	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-406082	福岡県	大任町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.00	96.0	施針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-406091	福岡県	赤村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.22	95.6	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-406104	福岡県	福智町	市区町村	試行導入	500万円以上	0	2007年度より試行導入	500万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.45	94.7	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-406210	福岡県	苅田町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.46	91.1	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-406252	福岡県	みやこ町	市区町村	本格導入	1000万円以上	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.44		施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-406422	福岡県	吉富町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.30	78.1	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-406465	福岡県	上毛町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.00	88.6	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-406473	福岡県	築上町	市区町村	本格導入	5000万円以上	3	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.39	94.9	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-412015	佐賀県	佐賀市	市区町村	本格導入	1000万円以上	106	2007年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.72	95.7	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-412023	佐賀県	唐津市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	248	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	16	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルに準拠	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.30	97.2	施針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	その他	未実施	未実施	設置済み	
5-412031	佐賀県	鳥栖市	市区町村	本格導入	3000万円以上	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルに準拠	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.20	96.9	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-412040	佐賀県	多久市	市区町村	本格導入	1000万円以上	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.63	96.1	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-412058	佐賀県	伊万里市	市区町村	試行導入	1000万円超	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公関連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.80	97.0	施針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	その他	未実施	未実施	未設置	
5-412066	佐賀県	武雄市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.57	96.0	他の団体の施針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-412074	佐賀県	鹿島市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.43	94.8	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	複数年契約の活用	検討	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
5-412082	佐賀県	小城市	市区町村	本格導入	10000万円以上	1	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公関連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.74	95.6	施針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-412091	佐賀県	嬉野市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.73	96.4	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-412104	佐賀県	神埼市	市区町村	本格導入	10000万円以上	6	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公関連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	-	-	施針を策定しており、他の団体の施針も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行ガイドラインにおいて実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
S-413275	佐賀県	吉野ヶ里町	市区町村	試行導入	68000万円以上	1	2008年度より試行導入	68000万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.08	94.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-413411	佐賀県	基山町	市区町村	本格導入	230000万円以上	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.94		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-413453	佐賀県	上峰町	市区町村	本格導入	243000万円以上	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	0.10	93.9	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-413461	佐賀県	みやき町	市区町村	本格導入	243000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1.57	96.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-413879	佐賀県	玄海町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	2013年度より本格導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.30	95.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-414018	佐賀県	有田町	市区町村	本格導入	2500万円以上	0	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.58	97.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-414239	佐賀県	大町町	市区町村	本格導入	250万円超	2	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.48	97.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-414247	佐賀県	江北町	市区町村	本格導入	6000万円以上	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.26		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-414255	佐賀県	白石町	市区町村	本格導入	6000万円以上	1	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.33	95.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-414417	佐賀県	太良町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.55	96.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-422011	長崎県	長崎市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	608	2019年度より本格導入	5000万円超	3	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.58	93.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-422029	長崎県	佐世保市	市区町村	本格導入	3500万円以上	113	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.58	92.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-422037	長崎県	島原市	市区町村	本格導入	3000万円以上	10	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.58	92.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-422045	長崎県	諫早市	市区町村	本格導入	5000万円以上	17	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.38	91.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-422053	長崎県	大村市	市区町村	本格導入	1000万円以上	184	2007年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.56	93.2	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-422070	長崎県	平戸市	市区町村	本格導入	15000万円以上	2	2007年度より本格導入	6000万円超	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.18	94.8	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-422088	長崎県	松浦市	市区町村	本格導入	30000万円以上	4	2008年度より試行導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.81	93.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-422096	長崎県	対馬市	市区町村	本格導入	500万円超	89	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.71	92.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
S-422100	長崎県	壱岐市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	144	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.87	92.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	未設置	
S-422118	長崎県	五島市	市区町村	本格導入	3000万円以上	35	2008年度より本格導入	1000万円以上	1	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.25	93.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-422126	長崎県	西海市	市区町村	本格導入	15000万円以上	1	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.43	92.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-422134	長崎県	雲仙市	市区町村	本格導入	500万円以上	88	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.63	90.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-422142	長崎県	南島原市	市区町村	本格導入	1000万円以上	67	2008年度より試行導入	5000万円超	3	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	1.05	91.5	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-423076	長崎県	長与町	市区町村	試行導入	30000万円以上	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.53	90.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-423084	長崎県	時津町	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.78	85.3	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-423211	長崎県	東彼杵町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	算定式を定めていない	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.10	94.1	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-423220	長崎県	川棚町	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.20	93.7	設計変更を実施していない	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-423238	長崎県	波佐見町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.59	91.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-423831	長崎県	小値賀町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2010年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.15	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-423912	長崎県	佐々町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.33		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	設置済み	未実施事項あり
S-424111	長崎県	新上五島町	市区町村	本格導入	10000万円以上	105	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.46	95.7	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	検討	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-432024	熊本県	八代市	市区町村	本格導入	2500万円以上	60	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	4	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.30	97.9	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	実施	実施	未実施	設置済み	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日程設定										
S-432032	熊本県	人吉市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用算定式は非公表	全業件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.51	97.5	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部業件で事前公表	未実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-432041	熊本県	荒尾市	市区町村	本格導入	2000万円超	25	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.94	94.2	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-432059	熊本県	水俣市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	2	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未導入	-	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.89	97.1	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-432067	熊本県	玉名市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.16	95.6	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	その他	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-432083	熊本県	山鹿市	市区町村	本格導入	130万円超	179	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.21	96.6	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-432105	熊本県	菊池市	市区町村	本格導入	1000万円以上	2	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.28	97.5	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-432113	熊本県	宇土市	市区町村	本格導入	5000万円以上	7	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.47	95.0	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-432121	熊本県	上天草市	市区町村	本格導入	3000万円以上	25	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.31	96.8	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	設置済み	
S-432130	熊本県	宇城市	市区町村	本格導入	5000万円以上	24	2010年度より試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.70	96.4	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-432148	熊本県	阿蘇市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.85	95.7	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-432156	熊本県	天草市	市区町村	本格導入	3000万円以上	45	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.61	96.8	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
S-432164	熊本県	合志市	市区町村	本格導入	4000万円以上	7	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.24	96.5	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-433489	熊本県	美里町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.36	97.3	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-433641	熊本県	玉東町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.69	97.2	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-433675	熊本県	南関町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	2009年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	1.05	96.8	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-433683	熊本県	長洲町	市区町村	本格導入	1000万円以上	10	2012年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.30	96.1	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-433691	熊本県	和水町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.51	96.8	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-434035	熊本県	大津町	市区町村	本格導入	5000万円以上	5	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.59	97.4	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-434043	熊本県	菊陽町	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.30	94.3	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-434230	熊本県	南小国町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.38	98.2	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-434248	熊本県	小国町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.35	97.2	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-434256	熊本県	産山村	市区町村	本格導入	30000万円以上	0	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.65	98.5	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-434281	熊本県	高森町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.74		施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-434329	熊本県	西原村	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.47	98.5	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-434337	熊本県	南阿蘇村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.09	98.6	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-434418	熊本県	御船町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.50	91.6	設計変更を実施していない	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-434426	熊本県	嘉島町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	1.03	98.5	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-434434	熊本県	益城町	市区町村	本格導入	5000万円以上	19	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.84	97.1	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-434442	熊本県	甲佐町	市区町村	本格導入	5000万円以上	-	2008年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.74	97.4	設計変更を実施していない	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-434477	熊本県	山都町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	38	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.25	98.9	施計を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	
S-434680	熊本県	氷川町	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挑選定	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.25	97.0	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-434825	熊本県	芦北町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.64	97.3	施計を策定しておらず、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08

平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）

（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（さ）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
S-434841	熊本県	津奈木町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	0.49	97.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-435015	熊本県	錦町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.60	97.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-435058	熊本県	多良木町	市区町村	本格導入	1000万円以上	0	2008年度より本格導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.12	96.7	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	検討	実施	２次下請業者以降も禁止	未設置	
S-435066	熊本県	湯前町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	-	98.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-435074	熊本県	水上村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.00	97.4	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-435104	熊本県	相良村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.24	98.2	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-435112	熊本県	五木村	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全業件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.15	98.0	設計変更を実施していない	全業件事前公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-435121	熊本県	山江村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.10	95.0	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-435139	熊本県	球磨村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.48	-	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-435147	熊本県	あさぎり町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.67	96.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	
S-435317	熊本県	苓北町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.13	97.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-442011	大分県	大分市	市区町村	本格導入	1000万円以上	446	2007年度より試行導入	10000万円以上	21	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.64	91.2	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	実施	実施	未実施	設置済み	
S-442020	大分県	別府市	市区町村	本格導入	4000万円以上	13	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.48	93.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-442038	大分県	中津市	市区町村	本格導入	5000万円超	1	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.54	94.2	指針を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-442046	大分県	日田市	市区町村	本格導入	5000万円以上	17	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.29	93.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-442054	大分県	佐伯市	市区町村	本格導入	5000万円以上	21	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.71	93.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	その他	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-442062	大分県	臼杵市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	1.08	95.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-442071	大分県	津久見市	市区町村	本格導入	15000万円以上	0	2009年度より本格導入	15000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.24	98.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	
S-442089	大分県	竹田市	市区町村	本格導入	3000万円以上	19	2007年度より試行導入	1000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.42	97.6	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	その他	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-442097	大分県	豊後高田市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.44	94.8	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-442101	大分県	杵築市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	2	2009年度より試行導入	10000万円以上	1	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.24	96.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-442119	大分県	宇佐市	市区町村	本格導入	600万円以上	86	2007年度より本格導入	4000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.71	93.0	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-442127	大分県	豊後大野市	市区町村	本格導入	10000万円以上	12	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	11	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事前公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.73	95.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	検討	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-442135	大分県	由布市	市区町村	本格導入	5000万円以上	7	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	3	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.65	96.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-442143	大分県	国東市	市区町村	本格導入	15000万円以上	6	2010年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	5	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.61	98.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-443221	大分県	姫島村	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.53	96.5	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	その他	実施	未実施	未設置	
S-443417	大分県	日出町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	2012年度より試行導入	10000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.55	95.7	指針を策定しており、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	その他	未実施	未実施	１次下請業者まで禁止	未設置	
S-444618	大分県	九重町	市区町村	本格導入	3000万円以上	2	2007年度より本格導入	10000万円以上	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事前公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.48	99.1	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-444626	大分県	玖珠町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.28	98.5	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事後公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-452017	宮崎県	宮崎市	市区町村	本格導入	6000万円以上	39	2007年度より試行導入	250万円超	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全業件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.51	94.4	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	その他	実施	１次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-452025	宮崎県	都城市	市区町村	本格導入	3000万円以上	69	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	0.37	96.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全業件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	１次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-452033	宮崎県	延岡市	市区町村	本格導入	6000万円以上	45	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全業件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	0.45	92.8	指針を策定し、設計変更を実施している	全業件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
S-452041	宮崎県	日南市	市区町村	本格導入	5000万円以上	6	2008年度より試行導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.66	97.3	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-452050	宮崎県	小林市	市区町村	本格導入	5000万円以上	2	2006年度より本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用 算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.52	95.7	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件非公表	実施	その他	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-452068	宮崎県	日向市	市区町村	本格導入	5000万円以上	10	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.47	97.0	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-452076	宮崎県	串間市	市区町村	試行導入	2000万円以上	0	2017年度より試行導入	2000万円以上	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.51	97.0	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	その他	その他	実施	未実施	未設置	
S-452084	宮崎県	西都市	市区町村	本格導入	3000万円以上	7	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.18	97.8	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-452092	宮崎県	えびの市	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.35	97.6	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-453412	宮崎県	三股町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	43	2007年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.39	95.8	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-453617	宮崎県	高原町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.10	98.5	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-453820	宮崎県	国富町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.36	89.5	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-453838	宮崎県	綾町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.21	95.2	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-454010	宮崎県	高鍋町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.26		施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	共同受注方式の活用	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-454028	宮崎県	新富町	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.16	96.4	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	共同受注方式の活用	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-454036	宮崎県	西米良村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.76	-	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
S-454044	宮崎県	木城町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.22	96.0	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-454052	宮崎県	川南町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.68	94.4	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-454061	宮崎県	都農町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.22	96.7	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-454214	宮崎県	門川町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.38	94.5	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-454290	宮崎県	諸塚村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	1.05		施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-454303	宮崎県	椎葉村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.36	98.5	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-454311	宮崎県	美郷町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.18	99.0	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事前公表	実施	その他	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-454419	宮崎県	高千穂町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.63	97.3	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-454427	宮崎県	日之影町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	1.03	98.9	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-454435	宮崎県	五ヶ瀬町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.30	95.8	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-462012	鹿児島県	鹿児島市	市区町村	本格導入	5000万円以上	66	2016年度より本格導入	5000万円以上	35	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.50	91.6	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	その他	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-462039	鹿児島県	鹿屋市	市区町村	本格導入	130万円以上	229	2008年度より試行導入	1900万円以上	2	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	0.60	94.6	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	
S-462047	鹿児島県	枕崎市	市区町村	本格導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.65	97.0	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	未実施事項あり
S-462063	鹿児島県	阿久根市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	2	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.26	98.5	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-462080	鹿児島県	出水市	市区町村	本格導入	1000万円以上	58	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選挙選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.30	97.2	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-462101	鹿児島県	指宿市	市区町村	本格導入	130万円超	105	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.59	95.2	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-462136	鹿児島県	西之表市	市区町村	本格導入	243000万円以上	0	2016年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.36		施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-462144	鹿児島県	垂水市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.60	95.6	施計を策定しておらず、他の団体の施設を準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-462152	鹿児島県	薩摩川内市	市区町村	本格導入	130万円超	293	2007年度より試行導入	3000万円以上	18	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.61	93.9	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	実施	未実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び履行ガイドラインにおいて実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期発行のための日標設定										
S-462161	鹿児島県	日置市	市区町村	本格導入	300万円以上	136	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	17	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.66	95.1	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-462179	鹿児島県	霧島市	市区町村	本格導入	600万円以上	107	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.29	97.8	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	共同受注方式の活用	未実施	実施	未実施	未設置	
S-462187	鹿児島県	霧島市	市区町村	本格導入	700万円以上	170	2018年度より本格導入	10000万円以上	12	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.39	95.5	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	その他	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-462195	鹿児島県	いちき串木野市	市区町村	本格導入	130万円超	99	2019年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.79	90.5	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-462209	鹿児島県	南さつま市	市区町村	本格導入	130万円以上	106	2014年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	20	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.32	94.5	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-462217	鹿児島県	志布志市	市区町村	本格導入	130万円超	174	2013年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.28	96.9	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-462225	鹿児島県	奄美市	市区町村	本格導入	30000万円以上	3	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.62	95.5	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-462233	鹿児島県	南九州市	市区町村	本格導入	1000万円以上	32	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.38	-	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-462241	鹿児島県	伊佐市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2014年度より本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.78	93.9	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-462250	鹿児島県	姶良市	市区町村	本格導入	1000万円以上	115	2017年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.54	96.2	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-463035	鹿児島県	三島村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.16	97.6	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-463043	鹿児島県	十島村	市区町村	未導入	-	-	2017年度より本格導入	2000万円以上	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	1.19	-	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-463922	鹿児島県	さつま町	市区町村	本格導入	250万円以上	36	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.37	95.6	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-464040	鹿児島県	長島町	市区町村	未導入	-	-	2016年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	5	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.71	93.9	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-464520	鹿児島県	湧水町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.05	-	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-464686	鹿児島県	大崎町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.31	98.2	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-464821	鹿児島県	東串良町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.93	-	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-464902	鹿児島県	錦江町	市区町村	本格導入	500万円以上	30	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.23	97.3	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-464911	鹿児島県	南大隅町	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.86	96.2	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-464929	鹿児島県	肝付町	市区町村	本格導入	10000万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月以前の中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.36	-	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	その他	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-465011	鹿児島県	中種子町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用 その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.21	100.0	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	実施	未実施	未実施	未設置	
S-465020	鹿児島県	南種子町	市区町村	未導入	-	-	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	0.94	96.2	設計変更を実施していない	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-465054	鹿児島県	屋久島町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.08	97.9	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-465232	鹿児島県	大和村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.34	-	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-465241	鹿児島県	宇検村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.82	-	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-465259	鹿児島県	瀬戸内町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.48	-	設計変更を実施していない	全案件非公表	未実施	その他	未実施	実施	未実施	未設置	
S-465275	鹿児島県	龍郷町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.30	90.4	施計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-465291	鹿児島県	喜界町	市区町村	本格導入	130万円以上	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.29	97.2	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-465305	鹿児島県	徳之島町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.21	98.5	施計を策定しており、他の団体の施計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-465313	鹿児島県	天城町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.06	98.4	設計変更を実施していない	原則事前公表、一部案件で事後公表	未実施	その他	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-465321	鹿児島県	伊仙町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.03	98.0	他の団体の施計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-465330	鹿児島県	和泊町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.15	-	施計を策定し、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは （直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08 （平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙２

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総争入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（き）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな検証手続	積算の前倒し	早期発注のための目標設定										
S-465348	鹿児島県	知名町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.12	98.4	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-465356	鹿児島県	与論町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.53	97.8	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-472018	沖縄県	那覇市	市区町村	本格導入	130万円超	93	2008年度より試行導入	3000万円以上	4	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.86	95.2	独計を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	
S-472051	沖縄県	宜野湾市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.03	95.8	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-472077	沖縄県	石垣市	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.48	94.1	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-472085	沖縄県	浦添市	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	15000万円以上	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.71	94.6	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-472093	沖縄県	名護市	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	1000万円以上	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.28	94.1	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	設置済み	未実施事項あり
S-472107	沖縄県	糸満市	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.26	98.6	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-472115	沖縄県	沖縄市	市区町村	未導入	-	-	2007年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.08	96.6	独計を策定し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-472123	沖縄県	豊見城市	市区町村	未導入	-	-	2008年度より試行導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.46	94.9	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-472131	沖縄県	うるま市	市区町村	本格導入	250万円以上	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.50	95.9	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-472140	沖縄県	宮古島市	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.50	87.9	独計を策定し、設計変更を実施している	原則事前公表、一部案件で事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-472158	沖縄県	南城市	市区町村	試行導入	130万円超	0	2008年度より試行導入	130万円超	0	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.83	93.3	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項あり
S-473014	沖縄県	国頭村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.82	95.2	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-473022	沖縄県	大宜味村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.34	97.9	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-473031	沖縄県	東村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	2	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.42	93.9	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-473065	沖縄県	今帰仁村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.03	97.7	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
S-473081	沖縄県	本部町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.19	98.6	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-473111	沖縄県	恩納村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	1.03	-	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-473138	沖縄県	宜野座村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.41		他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-473146	沖縄県	金武町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.45		独計を策定し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-473154	沖縄県	伊江村	市区町村	未導入	-	-	2011年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	全案件公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.11		独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-473243	沖縄県	読谷村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2010年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.31	95.2	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	監査委員等の設置や組織を活用している	未実施事項あり
S-473251	沖縄県	嘉手納町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	2009年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.56	96.6	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
S-473260	沖縄県	北谷町	市区町村	試行導入	130万円超	0	2010年度より試行導入	5000万円以上	0	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.39	95.8	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-473278	沖縄県	北中城村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	1.40		独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-473286	沖縄県	中城村	市区町村	本格導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.27	92.7	設計変更を実施していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
S-473294	沖縄県	西原町	市区町村	本格導入	250万円超	0	2017年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	0	未導入	-	-	導入	その他	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.08	90.2	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
S-473481	沖縄県	与那原町	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	2019年度より試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	3	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	0.42	97.3	独計を策定しておらず、他の団体の独計も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-473502	沖縄県	南風原町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件事後公表	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.66	94.3	独計を策定し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	未実施	実施	2次下請業者以降も禁止	未設置	
S-473537	沖縄県	渡嘉敷村	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選抜選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	0.27		独計を策定し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
S-473545	沖縄県	座間味村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	0.00	98.9	他の団体の独計を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり

【各発注者別による取組の実施状況】

別紙２

（注１）調査対象時点は令和２年１０月１日調査日現在。
（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成２９年４月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.55）×1.08
平成３１年３月中央公契連モデルとは　（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×1.08　（平成２９年４月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」（H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10）
（注３）平準化率＝４～６月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組							平準化率	令和元年度総合入札平均落札率（%）	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休２日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
										低入札価格調査制度			最低制限価格制度			（さ）			（し）	（す）	（せ）	（そ）										
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	（工期１年未満の債務負担行為の設定）	（ゼロ債務負担行為の設定）	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定										
5-473553	沖縄県	粟国村	市区町村	本格導入	1000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.00		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の設置や組織を活用している	未実施事項あり
5-473561	沖縄県	渡名喜村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.67	93.2	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-473570	沖縄県	南大東村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.00	98.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-473588	沖縄県	北大東村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選定選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	-	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-473596	沖縄県	伊平屋村	市区町村	試行導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選定選定	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	1.89	98.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	複数年契約の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-473600	沖縄県	伊是名村	市区町村	試行導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.27	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	
5-473618	沖縄県	久米島町	市区町村	試行導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.62	98.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の設置や組織を活用している	
5-473626	沖縄県	八重瀬町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.48		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-473758	沖縄県	多良間村	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）の設定なし（予定価格に関わらず対象）	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.00	98.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	一括発注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-473812	沖縄県	竹富町	市区町村	本格導入	下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を選定選定	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.31	91.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-473821	沖縄県	与那国町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.48		指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり